

加東市事業仕分け 2011

加東市マスコットキャラクター
加東 伝の助



事業仕分け

平成 23 年 9 月 25 日 (日)

主催：加東市 協力：構想日本

□ □ □ 目 次 □ □ □

I	事業仕分け対象事業とタイムスケジュールP. 1
II	会場案内図P. 2
一	事業仕分けの概要（構想日本資料）P. 3
III	加東市事業仕分け2011実施概要P. 7
IV	事業仕分け委員名簿P. 10
V	事業シート（対象事業の概要説明書）P. 12

事業仕分けを傍聴される皆さまへ

（はじめにお読みください。）

本日は、加東市事業仕分け2011にご参加（傍聴）いただきありがとうございます。実
りある事業仕分けとするために、次の各項目についてご理解とご協力をお願いします。

- 仕分け作業の写真撮影やビデオ録画、録音などは、事前に受付で申請してください。
⇒その後の活用については、構想日本との協議や許可が必要な場合があります。
- 会場内へは自由に入出りできますが、仕分け作業の妨げにならないようにお願いします。
す。なお、傍聴席は自由席となっています。
- 会場内では、携帯電話はマナーモードに設定するか、電源をお切りください。また、会
場内でのお食事は、ご遠慮ください。
- 傍聴席からのご質問は受け付けませんので、ご了承ください。
- 仕分け作業中は、作業内容を公然と批評したり、拍手その他の方法により賛成や反対な
どの意向を表明しないでください。
- 対象事業に対して傍聴者の意思を表明するもの（のぼり旗、プラカード、横断幕など）
を、会場内に持ち込まないでください。

※これらの事項を守っていただけない場合や、その他仕分け作業の妨げになる場合には、
退席していただくことがあります。

- タイムスケジュールはあくまで予定のため、前後する場合があります。
- 評価結果を踏まえ事業を見直していきますが、本日の結果がそのまま最終判断ではない
ことをご理解いただきますようお願いいたします。

加東市事業仕分け 2011 開会式次第

と き：平成23年9月25日（日）9:15～

ところ：滝野図書館 3階 会議場

1 開 会

2 あいさつ 市 長 安 田 正 義

構想日本 石 井 正 彦 様資料 P. 3

3 事業仕分け委員紹介資料 P. 10

4 傍聴に当たってのお願い

5 閉 会

加東市事業仕分け 2011 閉会式次第

と き：平成23年9月25日（日）16:50～

ところ：滝野図書館 3階 会議場

1 開 会

2 講 評 1班コーディネーター 上久保明治 様

2班コーディネーター 小 村 雄 大 様

3 事業仕分けを実施して（閉会のことば） 副市長 山 田 義 人

4 閉 会

I 事業仕分け対象事業とタイムスケジュール

◆第1会場：滝野図書館 3階 会議場……………1班

予定時間	番号	対 象 事 業 名 等	所 管 部 署	ページ
9:15～ 9:35	—	開 会 式	—	—
9:50～10:25	1-1	地域子ども教室	生涯学習課	P. 13
10:30～11:05	1-2	日本木管コンクール	加東文化振興財団	P. 15
(休憩 15 分)				
11:20～11:55	1-3	語学（英語）指導員派遣事業	学校教育課	P. 19
(昼食休憩 65 分)				
13:00～13:35	1-4	国際交流事業	企画政策課	P. 23
13:40～14:15	1-5	Bio 行政サービス事業	秘書広報課	P. 27
(休憩 15 分)				
14:30～15:05	1-6	土地改良事業補助金	農村整備課	P. 29
15:10～15:45	1-7	勤労者住宅資金対策事業	地域振興課	P. 31
(休憩 15 分)				
16:00～16:35	1-8	J A 営農部会営農指導活動事業	農 林 課	P. 33
16:50～17:10	—	閉 会 式	—	—

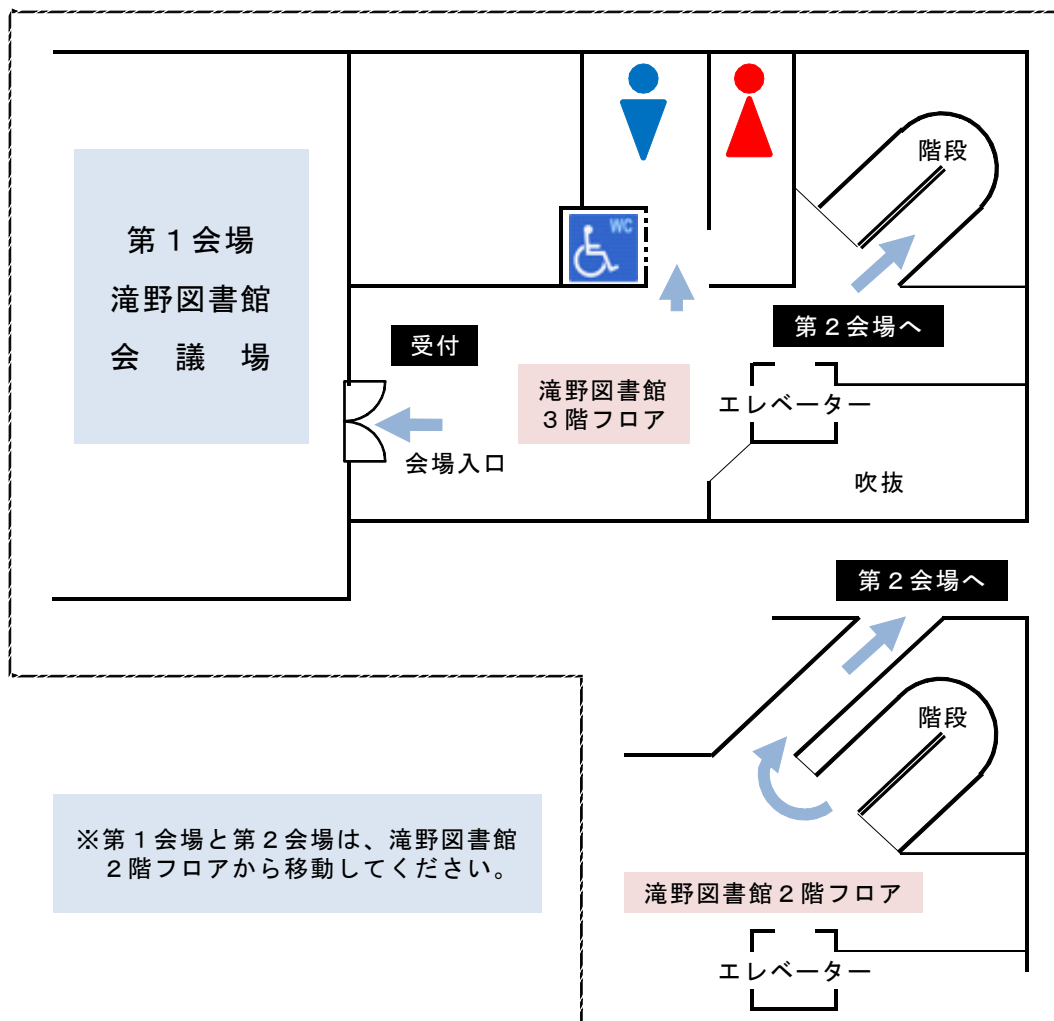
◆第2会場：滝野文化会館 大ホール……………2班

予定時間	番号	対 象 事 業 名 等	所 管 部 署	ページ
9:50～10:25	2-1	訪問介護事業（高齢者・障害者）	社会福祉課	P. 37
10:30～11:05	2-2	敬老会事業	高齢介護課	P. 39
(休憩 15 分)				
11:20～11:55	2-3	障害児等保育事業	子育て支援課	P. 43
(昼食休憩 65 分)				
13:00～13:35	2-4	加東サンサンチャレンジ	健 康 課	P. 47
13:40～14:15	2-5	資源ごみ集団回収運動奨励金	生 活 課	P. 51
(休憩 15 分)				
14:30～15:05	2-6	交通災害共済事業	防 災 課	P. 55
15:10～15:45	2-7	市税等徴収員及び納税相談員設置事業	税 務 課	P. 57
(休憩 15 分)				
16:00～16:35	2-8	生活道路整備補助金	土 木 課	P. 59

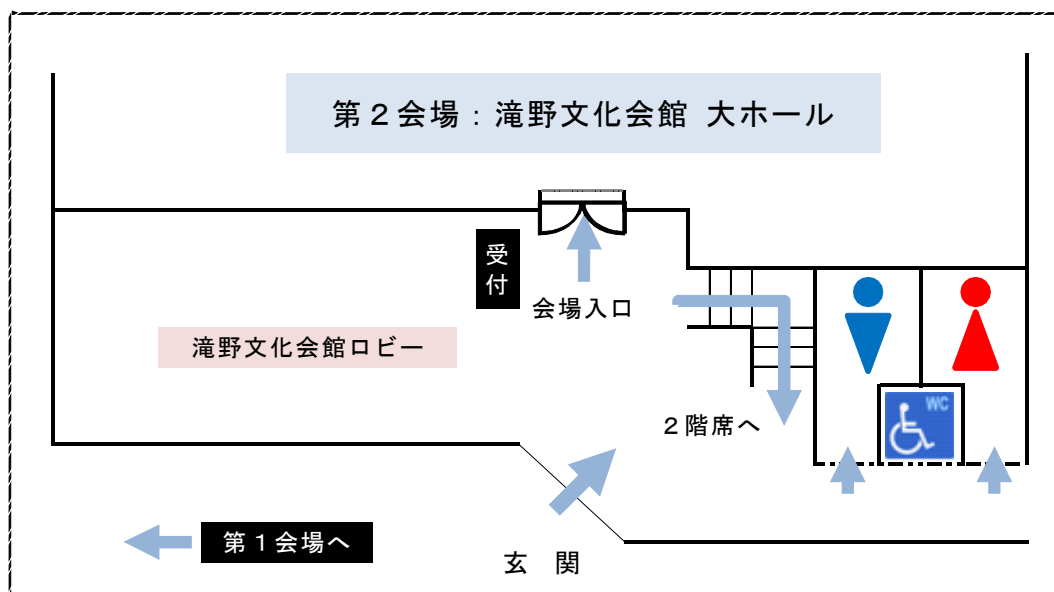
※「ページ」は、事業シート（対象事業の概要説明書）の掲載ページを示しています。

Ⅱ 会場案内図

【第1会場：滝野図書館 3階 会議場】



【第2会場：滝野文化会館 大ホール】



事業仕分けの基本原則

①予算項目(事務事業レベル)での議論

抽象的な議論や結論で終わらせないために、できる限り細かなレベルの事業を対象に議論する。

②「そもそも論」

過去の経緯や制度に捉われることなく、住民、国民にとってそもそも必要かどうか、必要ならばどの主体が行うか(官か民か、国か自治体か)、ゼロベースから議論をする。

③外部の視点

現場の事業内容や予算の使われ方など行政の現場を熟知した外部の識者、経験者が、仕分け人(評価者)として参加することで、従来の行政内部での議論では出てこなかった論点が生まれる。

④全面公開

誰もが事業仕分けを傍聴できるよう全面公開で行う。

住民に開かれた場で議論することにより、議論の緊張感、結論への責任感が生まれる。また傍聴する住民の側も、事業内容や予算の使われ方を知ることによって行政に対する的を射た批判や信頼感の醸成、そして主体的参画のきっかけとなる。

⑤「事業シート」の作成

事業の目的や事業内容・成果目標などが具体的かつ端的に記載され、統一フォーマットで行政の事業を比較できる「事業シート」を作成する。事業シートの出来如何が深い議論ができるかどうかの鍵となる。

⑥明確な結論

最終的に一定の結論に仕分けていく。

公開の場で一定時間内に結論を出すことで、改革すべき内容が住民、国民にとって明らかにあり、その実現に直結する。また、結論を入口として、その後の内部での議論を喚起することにもつながる。

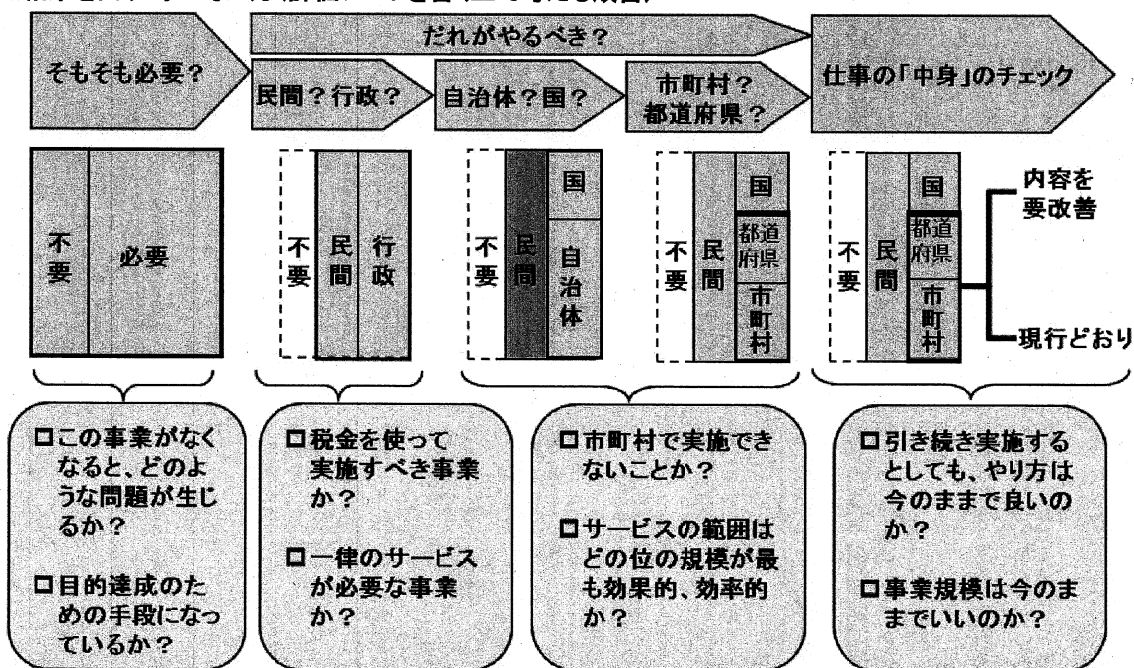
⑦事業仕分けの準備における第三者(事業仕分けの経験があり、利害関係を有しない機関)の参画

仕分け人の選定や公開の在り方、事業の選定を行政のみで行うと、意識的かどうかは別として「お手盛り」になる可能性が高くなる。第三者が入ることによって準備段階から緊張感が生まれ、それが事業仕分けの成功の基盤になる。

「事業仕分け」では、“原則”をしっかりと守って進めることが重要

事業仕分けの考え方の流れ

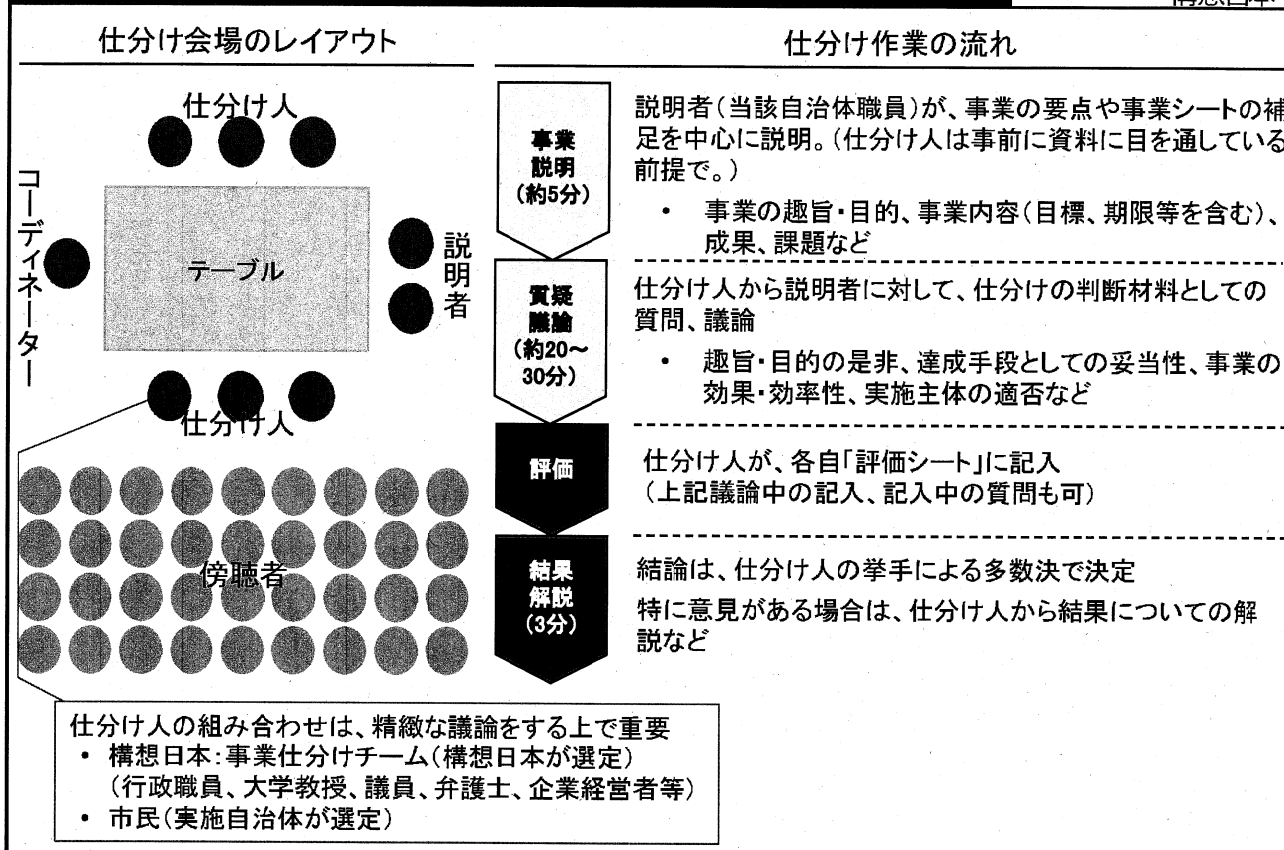
仕分け結果を出す時の考え方(評価シートを書く上で考える順番)



過去からの経緯は「事業の必要性」とは別のこと

- そもそも論が重要で、過去の経緯やしがらみにとらわれると、かえって市民の立場に立った改革ができにくい

事業仕分け当日作業の流れ



3

議論のポイント

事業仕分けで、よく議論になるポイント

- 行政のビジョンの再確認、自治体の方向性の把握
- 政策目的に合致しているか、目的達成運営手段として有効か
- 効果の検証はなされているか、具体的なデータで確認
- 適正な受益者負担か、受益者、地域の偏在はないか
- 他部署、他自治体、国の重複はないか、広域の視点で
- 将来にわたる費用をフルコストで把握しているか
- 公共施設は全体の最適化を図っているか
- 出資法人等への委託・補助は適正か、民業圧迫がないか
- 市民の自立を阻んでいないか、依存型市民助長ではないか
- 信頼できるデータ、根拠に基づいた検討をしているか

日ごろ意識して仕事をしていれば、普通に答えられること

4

よくある疑問や指摘

疑問・指摘への答え

「わが街のことや過去の経緯を知らないよそ者に、まともな判断ができるのか。」

○自治体は同じような事業がおおい。他の自治体行政経験が長ければ問題を熟知。

○外部の眼が入ることで、利害関係にとらわれず、ゼロベースでの議論が可能。

○市民仕分け人、市民判定人などで地域の声を活かす仕組みを導入。

「公開の場では言えないこともあるのでは。」

○税金の使い道は公開で住民に説明することが原則。

○公開の場で結論を出すことが、その後の実行を促すことにつながる。

○公開だからこそ、議論の緊張感、結論への責任感が生まれ、「できレース」も避けられる。

「短時間の議論で結論を出すのは乱暴ではないか。」

○政策議論でなく金の使い方の事実関係のチェックだから短時間でもOK

○限られた時間での端的なやりとりだからこそ課題が明確になる。

○仕分けの時間だけではなく事前の準備(資料読み込みや現場視察など)を行った上で本番に臨んでいる。

「『不要』と仕分けられたのに翌年度継続している。事業仕分けの意味がないのでは。」

○仕分けの結論は絶対ではない。結果をどう活用していくかは、首長や議会さらには市民の責任。ただし、結論を覆す時には相応の説明責任が必要。

○結論と共にその結論に至る議論のプロセスも重要。市民の当事者意識や職員のプレゼン能力向上や意識改革にもつながる。

5

「事業仕分け」が問うこと

基本が大事

「事業仕分け」の内容は、いたってシンプルかつ基本的なこと。

一何事も“基本に立つ”ことが成功のカギー

手を変え品を変え、複雑で難しいことに飛びついて、徒労に終わるのが落ち。

(「行政評価」疲れ…)

国民一人ひとりの考え方・生き方を問う

「事業仕分け」は、単なる歳出カット/(誤用されがちな)「リストラ」のツールではない。

行政サービスの具体的な見直しを通じて、税を負担し、また公共サービスを受ける私たち国民の考え方や生き方の見直しと、自治体や国の仕組みの再構築(=本当の意味で言うリストラクチャリング)に向けた議論を行う場でもある。

6

全事業仕分け		選択事業仕分け					
目的	行政の役割、国と地方の役割を定量化。自治体への国のコントロール(関与・規制)のあぶり出し。	各自治体の行財政改革への貢献。 予算への反映(歳出削減)、評価システムの見直し等。					
対象・手法	全ての一般会計事業 「そもそも論」に立ち、基本形の5つに仕分け。	予算事業から抽出して実施(20～100事業程度) 現実論を加味し、改善提案も出すように (1事業あたり30分程度)					
自治体	2002年 2月 岐阜県 4月 岩手県 5月 宮城県 秋田県 高知県 8月 三重県 11月 三浦市 「国と地方の税制を考える会」(10県知事と10市町村長のプロジェクト)とし 2003年 3月 長野県 8月 新潟県 10月 新潟県	2004年 3月 多治見市 12月 横濱市 2005年 9月 横濱市② 11月 千葉県 高島市 2006年 2月 岡山市(試行) 8月 熱海市 11月 高島市② 2007年 1月 秋田市(試行) 8月 厚木市 10月 滝川市 11月 久喜市	2月 直方市 大磯町 5月 浜松市 6月 草加市 7月 甲府市 町田市 8月 加西市 館山市 10月 都留市 習志野市 直方市② 大磯町② 11月 駒西町 寒川町	2月 ※京都府 大田市 7月 ※横濱市 甲府市② ◆富士見市 藤沢市 8月 加西市② 大津市 大田市② 9月 館山市② 10月 都留市② 小田原市 高松市 和光市 北栄町 足利市 ※京都府② 11月 静岡県 奈良市 12月 ◆草津市 広島県	6月 ◆高浜市 所沢市 7月 甲府市③ ◆奈良市② 鎌倉市 藤沢市② 稲城市 相模原市 8月 高松市② 淡路市 柳井市 大津市② ◆草津市② 大田市③ ◆沼津市 新潟市② ◆門真市	9月 枚方市 静岡県② 美濃町 鹿沼市 広島県② ◆土浦市 ◆四街道市 出雲市 10月 亀山市 五島市 都留市③ 開成町 ◆佐久市 ◆横須賀市 足利市② 桐生市 松阪市	11月 ※さいたま市 ※横濱市② 北栄町② ◆富岡市 深谷市 岡垣町 ◆益田市 ※越谷市 ◆加西市③ ◆小諸市 ※京都府③ 松戸市 ◆龍ヶ崎市 ◆大刀洗町 ※宮城県 1月 ※京都市 ◆宗像市 長野県② 4月 ◆寒川町② 6月 高浜市② 7月 ◆門真市② 美作市 ◆土浦市② 藤沢市③ 府中市 高松市③ 淡路市② 8月 ◆沼津市② ◆安城市 ◆佐久市② ◆富岡市② ◆大田市④
国			自民党: 8月 文科省 9月 環境省 10月 財務省 12月 外務省 各省ODA 政府 行政刷新会議(参考)	自民党: 6月 公益法人(文科省所管) 民主党: 6月 国交省 文科省 11月 全庁庁	自民党: 4月 内閣府・他 6月 規制仕分け 4月 独立行政法人 5月 政府系公益法人 10月 特別会計 11月 再仕分け	◆...市民判定人方式での実施 (仕分け人の議論に基づき市民が判定する方式) ※...会派主導による実施	
	～2003年	～2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
計124回(83自治体)(2011年8月末現在)※国での実施を除く。							

「事業仕分け」ロゴマークの意義

事業仕分けの認知度・評価が高まるにつれて、
実質を伴わない名ばかりの「事業仕分け」が急増
そこで……

**原則をふまえ充実した事業仕分けを
行った自治体等で共有**

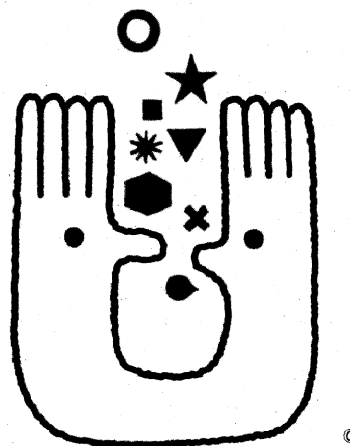
【事業仕分けの本来の意味】

私たちの未来をつくるという視点で、現場の声や実情に基づいて事業の必要性や本来あるべき姿を、公開の場で議論する。

【ロゴマークの解説】

事業仕分けの本来の意味に従い、どこまでも住民と向き合って真剣に議論する、そして未来に向けた社会を作っていく。

それは、未来をつくれるか。



事業仕分け

【作成者】 ※事業仕分けの趣旨に賛同し、日本を代表する二人のプロフェッショナルがボランティアで作成

マーク: 森本千絵 氏(アートディレクター)

コピー: 岩崎俊一 氏(コピーライター)

サントリー缶コーヒー「BOSSシルキーブラック」(CM)

Mr.Children (アートワーク)

NHK『江』、『てっぱん』(タイトルや宣伝美術)

「21世紀に間にあいました。」(トヨタ)

「やがて、いのちが変わるもの。」(ミヅカン)

「トンボが動いている。人が、何かを生み出している。」(トンボ鉛筆)

「年賀状は、贈り物だと思う。」(日本郵便)

Ⅲ 加東市事業仕分け 2011 実施概要

1 実施の目的

市税等歳入の増加が見込めない厳しい財政状況の中で、事業仕分けを実施することにより、事業に対する行政の説明責任を果たすとともに、職員の意識を一層改革し、簡素で効率的かつ透明性の高い行財政運営を推進するために実施します。

◆「事業仕分け」とは

現在、市が行っている事業について、事業の必要性や実施主体のあり方などを、行政外部の視点から公開の場で議論して、事業ごとに「そもそも必要かどうか、そして、必要ならどこがやるのか」、また、「事業の見直しが必要か」などを、事業仕分け委員が評価・判定していく方法・作業をいいます。

2 実施主体 主催：加東市 協力：構想日本

3 日 時 平成23年9月25日（日）9：15～17：10

4 会 場 第1会場：滝野図書館 3階 会議場（加東市下滝野 1369 番地 2）
第2会場：滝野文化会館 大ホール（加東市下滝野 1369 番地 1）

5 対象事業 16事業

6 対象事業の選定基準

次の基準を全て満たす事業の中から、16事業を選定しました。

- 人件費を含めた事業費が、概ね 100 万円以上の事業
- 事業の実施について、法令上、市に裁量の余地がある事業
- 長期にわたり毎年度実施している事業等、外部の視点から意見を聴く必要があると認められる事業

7 事業仕分けの実施

(1) 事業仕分けの基本的な考え方

市民サービスの必要性、実施主体のあり方、実施方法の妥当性等について、市の政策方針、財政上の制約、国、県等の方針等は前提とせず、事業の本質に着目して議論し、評価・判定します。

(2) 事業仕分けの進め方

次のとおり仕分け班を構成し、コーディネーターの進行により、仕分け作業を進めます。

①仕分け班の構成

構想日本からのコーディネーター1人と、事業を評価・判定する事業仕分け委員5人で1グループを構成し、2班体制で事業を仕分けします。

・ コーディネーター（構想日本）	1 人	} × 2 班
・ 事業仕分け委員	5 人	
・ 事業の説明者（市職員）	5 人以内	

事業仕分け委員は、構想日本から派遣いただく専門委員6人と、一般公募や加東市行財政改革推進委員会などから選出した市民を代表する委員（市民委員）4人の合計10人を2班に分けて1班5人とします。

②仕分け作業の進め方

コーディネーターの進行により、1事業当たり35分以内を目安に、事業を仕分けます。

事業説明 (約5分)	・ 事業担当課（市職員）が、資料に基づいて事業の必要性や目的、成果、課題など要点を説明します。 ※事業仕分け委員は、事前に資料の内容を確認しています。
質疑・議論 (約25分)	・ 事業仕分け委員が事業の説明者に対して質疑し、目的の是非や達成手段の妥当性、事業の成果・効率性などについて議論します。
評価 (－)	・ 事業仕分け委員が、「不要」「再検討・見送り」「国・県・広域」「要改善」「現行どおり」の区分により評価・判定します。 ※議論中に各自で、評価・判定シートに結果を記入します。
結果・解説 (約3分)	・ 事業仕分け委員の評価・判定結果を、挙手により多数決し、班としての評価を決定します。 ※多数決が同数の場合は、コーディネーターが採決します。 ・ 状況に応じて、事業仕分け委員が結果について解説します。

(3) 事業仕分けの評価及び決定

事業仕分け委員が、仕分け作業での議論を踏まえて総合的に判断し、対象事業を次の「事業仕分け評価・判定シート」の区分により評価・判定します。そして、最多数を占めた区分を班の評価に決定します。

なお、最多数を占めた区分の数が複数となった場合は、コーディネーターが班としての評価を決定します。

《事業仕分けの評価・判定シート》

評 価 ・ 判 定 区 分	
(1) 不 要	①手段が目的化している。 ②達成手段として不適當 ③効果なし（薄い）、逆効果 ④サービス受給者の自助努力、自己負担 ⑤行政の役割終了、民間実施（税投入の必要なし） ⑥その他
(2) 再 検 討 ・ 見 送 り	①事業のあり方をゼロベースで見直し ②廃止も含めて検討 ③他との重複（事業の統廃合） ④今のままなら不要
(3) 国 ・ 県 ・ 広 域	①規模が全国的 ②全国一律のサービスであるべき。 ③規模が県域的 ④県下一律のサービスであるべき。 ⑤規模が広域的 ⑥広域での一律のサービスであるべき。 ⑦その他
(4) 加 東 市 要 改 善	【縮減】 ①事業費を縮減し、かつ、内容を見直し ②事業の一部廃止 【維持】 ③事業費は現行どおりで、事業内容を見直し
(5) 加東市現行どおり	【縮減】 ①事業内容は現行どおりで、事業費を縮減 【維持】 ②事業内容、事業費ともに現行どおり 【拡充】 ③事業内容は現行どおりで、事業費は拡充

8 事業仕分けの結果の公表及び活用

事業仕分けの評価結果は会場で掲示するほか、市ホームページ等で後日、公表します。

また、評価結果を活用し対象事業を見直すとともに、次年度以降の予算編成に反映するよう努めていきます。この反映結果についても、市ホームページ等で公表します。

《事業仕分けに関するお問い合わせ先》

〒673-1493 加東市社50番地 加東市企画部企画政策課(行政推進係)

TEL 0795-43-0388 E-mail suishin@city.kato.lg.jp

IV 事業仕分け委員名簿

□第1会場（1班：滝野図書館 3階 会議場）

役 割	氏 名	所 属 等
コーディネーター	上 久 保 明 治	浜松医療センター 事務部長
事業仕分け委員（構想日本）	伴 幸 俊	豊田市教育委員会教育行政担当専門監 兼 教育行政課長
事業仕分け委員（構想日本）	小 林 利 典	内閣府 行政刷新会議事務局 統括参事官
事業仕分け委員（構想日本）	吉 武 智 子	宇部市総合政策部政策推進課
事業仕分け委員（市民委員）	松 尾 康 男	一般公募
事業仕分け委員（市民委員）	伊 藤 文 代	加東市行財政改革推進委員会委員

□第2会場（2班：滝野文化会館 大ホール）

役 割	氏 名	所 属 等
コーディネーター	小 村 雄 大	内閣府 行政刷新会議事務局 参事官
事業仕分け委員（構想日本）	石 井 正 彦	厚木市病院事業局病院総務課 主幹（兼）財務係長
事業仕分け委員（構想日本）	金 坂 成 通	㈱P H P 研究所 研究員
事業仕分け委員（構想日本）	竹 見 聖 司	篠山市政策部企画課 室長
事業仕分け委員（市民委員）	豊 福 乃 子	加東市行財政改革推進委員会委員
事業仕分け委員（市民委員）	大 橋 研 吾	（社）小野加東青年会議所 副理事長

※順不同、敬称略

V 事業シート（対象事業の概要説明書）

事業 番号	事業名	部署名	頁	シート B	添付 資料
1-1	地域子ども教室	生涯学習課	P. 13		
1-2	日本木管コンクール	加東文化振興財団	P. 15	○	○
1-3	語学（英語）指導員派遣事業	学校教育課	P. 19		○
1-4	国際交流事業	企画政策課	P. 23	○	
1-5	Bio 行政サービス事業	秘書広報課	P. 27		
1-6	土地改良事業補助金	農村整備課	P. 29		
1-7	勤労者住宅資金対策事業	地域振興課	P. 31		
1-8	J A 営農部会営農指導活動事業	農 林 課	P. 33		○
2-1	訪問介護事業（高齢者・障害者）	社会福祉課	P. 37		
2-2	敬老会事業	高齢介護課	P. 39		
2-3	障害児等保育事業	子育て支援課	P. 43		○
2-4	加東サンサンチャレンジ	健 康 課	P. 47		○
2-5	資源ごみ集団回収運動奨励金	生 活 課	P. 51		○
2-6	交通災害共済事業	防 災 課	P. 55		
2-7	市税等徴収員及び納税相談員設置事業	税 務 課	P. 57		
2-8	生活道路整備補助金	土 木 課	P. 59		○
合計	合計 16 事業				

事業シート（概要説明書）

事業名	地域子ども教室	事業開始年度	平成19年度～
		担当部	教育委員会
上位施策事業名	（文化）生涯学習の充実	担当課	生涯学習課
根拠法令	ひょうご放課後プラン実施要綱	作成責任者	丸山 芳泰
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	門林 宏明

事業概要	事業の必要性・実施の背景	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子ども達を取り巻く環境が大きく変化している近年において、次世代を担う子ども達の健全な育成には、学校、家庭、地域の連携を推進し、放課後等に子どもが安心して活動や勉強ができる場を確保することが重要と考えられています。特に放課後においては、共働き家庭の増加等から親の「おかえり」の言葉で迎えられる子どもは少なくなっており、かつ、子ども達に忍び寄る危険が増大する現在社会の中で、誰もが安全、安心だと感じられる環境のもとで、子ども達を育ていける環境づくりが必要となっています。	
	目的 （何をどうするために）	地域子ども教室は、現在の子ども達に救いの場所を確保し、それに地域の人材の力を活用して、地域力を高めながら、子ども達の健全な発育を願って実施しています。また、現在の子ども達には、遊びのための時間、空間、仲間の三つの間（サンマ）が必要であると言われていたますが、安全・安心のもとにそれを確保しているのが、地域子ども教室です。	
	目標 （何がどうなれば達成か）	この教室が無くとも、子ども達が安心して自由に活動できる空間や環境が地域に整い、子ども達が健全に育っていく状況となることを願っています。	
	対象 （誰・何を対象に）	小学生	対象者数（市民に対する割合） 2, 675人 6.70%
	実施方法	■直接実施（運営委員会設置）	
		□業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：）	
		□補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：）	
		□貸付（貸付先：） □その他（）	
	事業内容 （手段、手法など） ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>地域子ども教室は、小学校区に1教室、市内では下記のとおり9教室、14会場で実施しています。ほぼ週1回、年間では、各教室共40回以上開催しており、放課後の基本午後3時から午後5時、地域の指導者や学生の見守りの中、たくさんの友達と共に学んだり、遊んだりしています。</p> <p>また、この地域子ども教室は、「加東市ひょうご放課後プラン事業運営委員会」（委員23人）のもとに運営されており、各教室の指導には市の高齢者大学を卒業された地域の人達や兵庫教育大学の学生ボランティアで行っていただいています。</p> <p>社地域 社 小学校区（9人）・・・社小学校体育館、社公民館 福田小学校区（17人）・・・社第一体育館 米田小学校区（26人）・・・米田ふれあい会議館 三草小学校区（15人）・・・三草ふれあい広場 鴨川小学校区（23人）・・・ギャラリー鴨川</p> <p>滝野地域 滝野東小学校区（20人）・・・北野コミュニティセンター、下滝野公民館、滝野公民館 滝野南小学校区（21人）・・・高岡コミュニティセンター、滝野総合公園体育館</p> <p>東条地域 東条東小学校区（31人）・・・コミュニティセンター東条会館 東条西小学校区（27人）・・・東条西小学校体育館、東条公民館</p> <p>登録者数 計（189人）</p>	
	関連事業 （同一目的事業等）	類似事業：放課後児童クラブ（アフタースクール） 家庭保育に欠ける児童小学校1～3年生を対象	

事業シート（概要説明書）

事業名	地域子ども教室	事業開始年度	平成19年度～
		担当部	教育委員会

		23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)		
コスト	事業費	報酬	384千円	256千円	256千円	256千円	256千円	256千円	256千円	
		報償費	3,284千円	3,005千円	2,916千円	2,916千円	3,129千円	3,129千円	3,129千円	
		旅費	8千円	2千円	5千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		需用費	698千円	881千円	1,056千円	760千円	760千円	760千円	760千円	
		使用料及び賃借料	67千円	51千円	1千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		事業費合計	4,441千円	4,195千円	4,234千円	4,145千円	4,145千円	4,145千円	4,145千円	
	人件費	担当正職員								
		臨時職員等								
		人件費合計	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
	総事業費		4,441千円	4,195千円	4,234千円	4,145千円	4,145千円	4,145千円	4,145千円	
財源内訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他特財	1,740千円	1,740千円	1,740千円	1,740千円	1,740千円	1,740千円	1,740千円	1,740千円	
	一般財源	2,701千円	2,455千円	2,494千円	2,494千円	2,405千円	2,405千円	2,405千円	2,405千円	
	財源合計	4,441千円	4,195千円	4,234千円	4,234千円	4,145千円	4,145千円	4,145千円	4,145千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		参加延べ人数			人	5,805	4,986	5,010		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		H20子どもアンケート 満足度(134人/136人)			%			98.5		
		(保護者の声)・地域の方々との交流ができ喜んでいきます。・家庭に代わり遊んでいただき助かっています。・年上のお友達に遊んでもらっている姿をみると本当にうれしく思います。・安心して行かせてもらっています。・宿題もして帰ってくるので助かります。・子どもが毎週楽しみにしています。(H20保護者アンケートより)								
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		教育的観点から言えば、「子ども達が生き生きと活動ができた。」「地域の方とのあいさつができるようになった。」「異年齢集団による遊びができるようになった。」「地域で育てていこうという機運もみられるようになった。」など多くの成果があり、これからも継続した活動が必要であると考えています。ただ、行政的な観点では、参加者数が課題と考えており、多種の取り組みを試みながら参加者の増に結び付けていけたらと考えています。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		兵庫県(神戸市・姫路市を除く)39市町における「地域子ども教室」実施市町は100%です。ただし、1校区1教室制で考える開設数では、H19年：31%、H20年：37%、H21年：38%、H22年：40%(189教室／485校)となっており、他市町では指導者・ボランティアを確保できないことがネックとなっています。ちなみに加東市は9校区9教室の100%で、運営委員会を柱に指導者の確保に努めているほか、兵庫教育大学の学生が協力してくれているのが開設できる大きな要因となっています。								
特記事項 (事業の沿革等)		※開催中における指導者並びに参加児童の事故やケガ等に対しては、公民館総合補償制度で対応しています。 ※経過 H16年～18年・・・居場所作り推進事業 H19年～・・・ひょうご放課後プラン事業 H20年5月・・・社会教育法の改正により追加 (放課後等の子ども達の体験・交流活動の場作りを行う)								

事業シート（概要説明書）

事業名	日本木管コンクール	事業開始年度	平成2年度～
		担当部	教育委員会
上位施策事業名	（文化）地域文化の継承・発展	担当課	生涯学習課
根拠法令	日本木管コンクール開催要項	作成責任者	山本けい子
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	山本けい子

事業概要	事業の必要性・実施の背景	東条地域が文化会館建設時に、特徴ある運営を有識者および住民とで検討し、音響のよい小ホールという条件を活かすために日本木管コンクールを開催。 ピアノ・声楽等は全国でも多数開催されていたので、木管楽器（フルート・クラリネット）を隔年で開催することに決定。	
	目的 （何をどうするために）	趣旨は、有能な演奏家を発掘、育成し、音楽文化の発展、向上に寄与することを目的としている。ちいさな街の大きなコンクールを開催のテーマとし、住民ボランティアの育成をめざし、出場者・審査員等とのかかわりの中から、クラシック音楽への啓発を目指す。 また、加東市から全国へ音楽文化を発信することも目的とする。	
	目標 （何がどうなれば達成か）	入賞者が全国で活躍し、クラシック音楽界を牽引する人材となること。また、入賞者による里帰りコンサートを開催し、小学校等で本物の音楽を体験し青少年の感性を育てる。また、加東市で唯一とも言える全国区としての事業であり、加東市の文化行政を広めることができ、逆に全国からの文化の流れを受け止めることにより、加東市の文化の質を高めていく。	
	対象 （誰・何を対象に）	・参加者数：160人 （16歳～30歳未満、国籍及び学歴不問） ・運営ボランティア：約60人 （加東市及び近隣で、高校生以上を対象） ・住民審査員：約80人（小学生以上を対象） ・入場者数（4日間）約300人（小学生以上対象）	住民参加者数（市民に対する割合） 440人 1.1%
	実施方法	■直接実施 □業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：） □補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：） □貸付（貸付先：） □その他（）	
	事業内容 （手段、手法など） ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	○運営委員会：1月頃（日程・審査員・伴奏者・課題曲等決定） ○審査員：日本を代表する演奏家や大学教授陣に依頼。 また、近年では当コンクール1位入賞者（ソリスト・オーケストラ首席奏者・指導者として活躍中）も審査員として参加。 ○後援：文化庁・兵庫県・兵庫県芸術文化協会・朝日新聞社・NHK神戸放送局等 ○協賛： ・フルートまたはクラリネット関係数社などの支援を第1回より得ている。 ・地域との連携の必要性から、神戸新聞社・兵庫教育大学の後援も得る。 ○広報PR ・申込受付期間（5月～7月末日）に合わせて、3月全国の音楽大学・音楽団体に告知。 ・地域対象広報：8月頃一般広報・ボランティア・住民審査員募集 ○コンクール期間：10月または11月に4日間開催 ○一日目・二日目（一次予選）、三日目（二次予選）、四日目（本選）期間中、延60名程度のボランティア・80名程度の住民審査員の参加 ○期間中HPにて広報に努める。 ○加東市からは、これまでにフルート2名クラリネット1名の出場あり。 ※コンクールの入賞者等が次の関連事業に参加し、市の文化振興に寄与している。	
	関連事業 （同一目的事業等）	加東市スプリングコンサート、学校公演、日本木管コンクール記念演奏会 （別紙参照）	

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）												
事業名		日本木管コンクール						事業開始年度		平成2年度～		
								担 当 部		教育委員会		
コスト	事業費	報酬		23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)		
		委 託 料		311千円		279千円		271千円		336千円		
		需 用 費		568千円		386千円		394千円		388千円		
		役 務 費		78千円		89千円		16千円		6千円		
		そ の 他		7,089千円		6,535千円		5,818千円		6,711千円		
		事業費合計		8,046千円		7,289千円		6,499千円		7,441千円		
	人件費	担当正職員		0.1人	783千円	0.1人	746千円	0.1人	1,041千円	0.1人	1,039千円	
		臨時職員等		0.2人	444千円	0.2人	423千円	0.1人	278千円	0.1人	322千円	
		人件費合計		0.3人	1,227千円	0.3人	1,169千円	0.2人	1,319千円	0.2人	1,361千円	
	総事業費		9,273千円		8,458千円		7,818千円		8,802千円			
財源内訳	参加費		4,050千円		5,010千円		4,770千円		5,070千円			
	協賛金		220千円		380千円		230千円		429千円			
	入場料		50千円		55千円		58千円		36千円			
	自主財源		4,953千円		3,013千円		2,760千円		3,267千円			
	財源合計		9,273千円		8,458千円		7,818千円		8,802千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】				単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		応募者				人	167		159		169	
		ボランティア（延人数）				人	42（56）		24（58）		33（80）	
		コスモス審査員				人	62		68		80	
	効率指標 （事業費/活動指標）		総事業費／成果指標①②③の合計				円	13,052		20,628		24,382
事業成果	成果実績 （事業目標達成状況）	【成果指標名】				単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		①学校公演（保護者含む）				人	250					
		②スプリングコンサート（入場者数）				人	374		357		347	
		③スプリングコンサート（クリニック受講者数）				人	24		22		14	
	加東市スプリングコンサートで里帰りコンサートを開催し、市内中学校・高等学校吹奏楽部員のためにクリニックで指導している。 また、平成22年度から学校公演で入賞者によるコンサートを開催し、子どもたちに本物の音楽の鑑賞機会を提供している。（合併前東条地域3校合計約630名対象）											
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		日本木管コンクールは木管楽器では日本3大コンクールの一つとして、周知されている。応募者は全国から集まり、中国・韓国などからも応募があり、レベルは非常に高いものがある。 また、ホール開館当時は、舞台芸術（クラシック音楽を含む）にあまり関心のない地域であったが、コンクールにボランティア等で住民参加方式を採ることで、身近に芸術を感じることができ、鑑賞方法など地道な文化の振興の役割を果たしている。 今後は、審査員によるコンサートや子どもたちへの楽器指導などを計画し、技術の向上に取り組みながら、コンクールと市民をつなぐ。										
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		・養父市チェロコンクール ・神戸国際フルートコンクール										
特記事項 （事業の沿革等）		入賞者は、オーケストラ首席奏者やソリストとして日本の音楽界を牽引している。また、大学等で教鞭をとり、後進の指導にあたるなどめざましい活躍をしている。コンクール課題曲の楽譜販売では、ネット販売大手の楽天市場で、日本木管コンクール市場があるなど、全国的な広がりがある。										

委託・指定管理・補助 対象団体シート（概要説明書）

事業名

日本木管コンクール

事業開始年度

平成 2 年度～

団体名

財団法人 加東文化振興財団

団体への支出根拠
(選定経過等、支出先の妥当性)

加東市公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例により、加東市文化会館指定管理者募集により応募、平成 21 年 12 月 8 日付で、指定管理者に指定され、平成 22 年度から平成 25 年度までの 3 年間「加東市やしる国際学習塾、加東市滝野文化会館及び加東市東条文化会館の管理運営に関する協定書」を締結。
市民の文化振興、文化活動の支援するための文化振興業務委託

委託料・補助金等の
用途

(平成22年度)

※委託料は設計ベースのため、
前頁の決算額における委託料
とは一致しない。委託料・補助金等の
内訳

費 目

概 要

金 額

委託料・指定管理料

3 館施設管理指定管理料

87,287 千円

委託料・文化振興業務

文化振興業務委託料

25,464 千円

委託料・補助金 総額

112,751 千円

※以下、法律で財務情報の公表が義務付けられている団体（出資比率50%以上の団体、社会福祉協議会等）については必須記入。その他、必要と思われる場合に記入。

団体概要

平成 3 年 3 月 6 日に設立、平成 18 年 3 月合併時に加東文化振興財団と名称変更
地域住民に生涯学習の機会を提供することにより、学術文化の振興を図り、地域住民が、積極的に参加できる学習社会の形成に寄与すること目的としています。

資本金

市出資金

出資比率

(単位:人)

役員

職員

常勤

うち
(出向/○B)

非常勤

うち
(出向/○B)

監事

うち
(出向/○B)

1.0

1.0

7.0

2.0

1.0

9.0

3.0

団体の収入概要

(平成22年度)

項 目

金 額

概 要 (詳細等)

国からの財政支出金

県からの財政支出金

市町村からの財政支出金

112,751 千円

委託料・指定管理料

112,751 千円

補助金

その他

その他

33,810 千円

総 計

146,561 千円

団体の支出概要

(平成22年度)

項 目

金 額

概 要 (詳細等)

事業費

54,461 千円

管理費

69,399 千円

人件費

13,738 千円

市から出向者 4 名分は、除く

総 計

137,598 千円

利益剰余金
(または繰越欠損金)

平成22年度

9,063 千円

日本木管コンクール関連事業について

○開催の目的：

入賞者による演奏会を開催することにより、文化振興に寄与することを目的とする。

また、日本木管コンクールと市民をつなぐために開催し、入賞者によるコンサート・学校公演の開催によって、音楽芸術に触れる機会を提供する。

関 連 事 業	事 業 内 容	市民参加の状況等
加東市スプリングコンサート	<p>加東市内の音楽団体や加東市出身の音楽大学生が一同に会し、5月にコンサートを開催する。</p> <p>前年度日本木管コンクール入賞者による特別演奏を含む。</p> <p>コンクール入賞者は5人程度で、スプリングコンサートにはその中から1人演奏する。</p>	<p>コンサート終了後、入賞者による楽器クリニックを開催し、市内中学校・高等学校吹奏楽部員を指導する。</p>
学校公演	<p>市内小学校・中学校より募集を募り、コンクール入賞者による出張コンサートを開催し、本物の音楽を身近で鑑賞できる機会を提供する。</p> <p>平成22年度に市内小学校1校で開催。今後は、年間2校程度の開催を目標とし、中学校・高等学校でも鑑賞機会を提供していく。</p>	<p>児童・生徒たちの生活圏である学校という場所で、演奏者の指の動き、息づかいや音楽性などを目の前で鑑賞する。</p> <p>中学校・高等学校での開催も目標とし、吹奏楽部員等の楽器指導も行う。</p>
日本木管コンクール記念演奏会	<p>日本木管コンクール1位入賞者が、関西で活躍しているオーケストラ（関西フィルハーモニー管弦楽団や兵庫芸術文化センター管弦楽団）と協奏曲等、演奏の機会を提供し、音楽家としてのスタートとなる。</p>	<p>コンサートを開催するにあたり、市民合唱団員を広く募集し、オーケストラと共に合唱団として歌って参加する機会を提供し、コンクールと市民をつなぐことを目的としている。</p>

事業シート（概要説明書）

事業名	語学（英語）指導員派遣事業	事業開始年度	平成19年度～
		担当部	教育委員会
上位施策事業名	（文化）学校教育の充実	担当課	学校教育課
根拠法令	学校教育法施行規則第52条（学習指導要領）	作成責任者	辻田 昇司
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成担当者	藤原 路寛

事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>小学校学習指導要領では、小学校5、6年生での外国語活動導入が提示された。それに伴い、小学校の授業において、ネイティブ・スピーカーの活用にも努めるとともに、地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実させることと示されている。一方、中学校学習指導要領では、中学校の授業において、生徒の実態や教材の内容などに応じて、ネイティブ・スピーカーなどの協力を得たりすることと明示されている。</p>
	目的 (何をどうする るために)	<p>小学校では、児童にALTが発する英語の音声やリズムなどに慣れ親しませるとともに、英語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを感じさせる。中学校では、生徒にALTが話す標準的な発音、語と語の連結による音変化、文における強勢・イントネーションなどの基本的な英語の音声の特徴をとらえさせ、正しく発音させる。</p> <p>また、ALTとの日常的な交流を通して、児童生徒に日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知らせ、文化等に対する理解を深めさせる。</p>
	目標 (何がどうな れば達成か)	<p>児童生徒を対象としたアンケート調査を実施する。①英語の授業は楽しいか、②英語の授業はわかりやすいか、③英語が好きになったか、④ALTの先生と話しやすいか、⑤外国のことをもっと知りたいと思ったか、などの項目において回答させる。全項目において、肯定的な意見が85%以上出れば目標達成とする。</p>
	対象 (誰・何を対象に)	<p>・加東市内小学校5・6年生 723名 ・加東市内中学校1～3年生 1,008名</p> <p style="text-align: right;">対象者数（市民に対する割合） 1,731人 (4.3%)</p>
	実施方法	<p><input type="checkbox"/>直接実施</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>業務委託 又は <input type="checkbox"/>指定管理（委託先又は指定管理者：株式会社インタラック）</p> <p><input type="checkbox"/>補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ）</p> <p><input type="checkbox"/>貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/>その他（ ）</p>
	事業内容 (手段、手法など)	<p>小学校に2名、中学校に2名、計4名のALTを配置している。小学校では、9校を2グループに分け、2名のALTが、市内小学校5・6年生全クラスに週1時間（年間35時間）の外国語活動の授業に参加している。</p> <p>授業では、ALTが主となって行うゲームやクイズ、歌などの英語活動を児童が体験する中で、英語の音声やリズムに慣れ親しませる。また、あいさつや食事、買物など児童にとって身近な日常の場面を設定し、英語を用いてALTとコミュニケーションを図る楽しさを感じさせる。</p> <p>中学校では、4月～7月、8月～12月、1月～3月の3期に分け、2名のALTについては、3校を交代で配置している。</p> <p>授業では、ALTが主導の場を設け、生徒が強勢、イントネーション、区切りなど基本的な英語の音声の特徴をとらえ、正しく聞き取ることを重視する。そして、ペアワーク、グループワークなど学習形態を適宜工夫し、その聞き取った英語の音声の特徴を用いて生徒が正しく発音する機会を設け、適切に評価する。</p>
	関連事業 (同一目的事業等)	

事業シート（概要説明書）

事業名		語学（英語）指導員派遣事業				事業開始年度		平成19年度～		
						担当部		教育委員会		
コスト	事業費	23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)		
		報酬								
		委託料		20,059千円		20,059千円		20,160千円		
		需用費								
		役務費								
		その他								
	事業費合計		20,059千円		20,059千円		20,160千円			
	人件費	担当正職員		0.1人	880千円	0.1人	880千円	0.1人	880千円	
		臨時職員等								
		人件費合計		0.1人	880千円	0.1人	880千円	0.1人	880千円	
総事業費		20,939千円		20,939千円		21,040千円		10,960千円		
財源内訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		20,939千円		20,939千円		21,040千円		10,960千円	
	財源合計		20,939千円		20,939千円		21,040千円		10,960千円	
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		A L T の授業を受けた人数			人	1,735	1,734	1,043		
		A L T の授業を受けた時間数			時間	3,080	3,080	1,260		
		A L T が国際理解教育を担当した時間			時間	992	972	105		
	効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費/A L T の授業を受けた人数			円	12,068	12,133	10,508	
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		児童生徒の英語にかかる知識理解			%	83.3				
		A L T とのコミュニケーション			%	79.4				
		外国の生活や文化への興味			%	84.7				
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>小学校では、A L T が発する英語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ、児童が意欲的に外国語活動の学習に取り組むことができた。中学校では、A L T が話す基本的な英語の音声の特徴をとらえ、生徒がその特徴を用いて進んで発音することができた。また、A L T が自国の文化について日常的に紹介するため、児童生徒は、アメリカやイギリス等の生活・習慣等に関心をもつことができた。</p> <p>今後は、さらに学級担任や英語担当がA L T を活用した授業を構造化し、役割の明確化を図りながら授業がより活性化するように配慮させる。そのために、各学校において、外国語活動や英語科における校内研修を企画したり、年間カリキュラムの見直しを図ったりする必要がある。</p> <p>また、外国語活動だけでなく総合的な学習の時間等を活用しながら、児童生徒が大人になっても引き続き国際交流に関心を持って積極的に取り組むことができるよう、市国際交流協会の各事業等と連携を図りながら国際理解教育を進めていく。</p>								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>西脇市：中学校 4名配置 (株)インタラックと委託契約 三木市：中学校 5名配置 (J E Tプログラム) 小野市：小学校 5名、中学校 2名配置 (J E Tプログラム) 加西市：中学校 4名配置 (株)インタラックと委託契約 多可町：中学校 3名配置 (J E T 2名、市雇用1名) ※中学校のみ配置の市町は、中学校から小学校へ派遣。</p>								
特記事項 (事業の沿革等)		<p>S63年9月～H2年7月 J E Tプログラム H3年4月～H19年7月 姉妹都市からの青年招致 米国：オリンピア市、ホリスター市等 H19年9月～H21年3月 (株)インタラックと委託契約 A L T 2名配置 H21年4月～H24年3月 (株)インタラックと委託契約 A L T 4名配置</p>								

平成23年度 外国人英語指導助手（ALT）の配置について

【小学校】

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
A	社小 (3学級)	三草小(2学級)	米田小 (2学級)	福田小(2学級)	社小 (3学級)
		鴨川小(1学級)		※第4週は鴨川へ	
B	滝野東小 (3学級)	滝野南小 (2学級)	東条西小 (2学級)	東条東小 (2学級)	滝野東小 (3学級)

A：アメリカ合衆国

B：アメリカ合衆国

【中学校】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
社	C	C	C	C						D	D	D
滝野	D	D	D	D	C	C	C	C	C			
東条					D	D	D	D	D	C	C	C

C：アメリカ合衆国

D：ジャマイカ

ALTに関する 小学生 アンケート集計結果

(H22年度)

		5年(199)名	6年(188)名	計(387)名	(%)
質問1 英語授業楽しいか	(1)大変楽しい	99	58	157	40.6
	(2)楽しい	92	102	194	50.1 90.7 (楽しい)
	(3)あまり楽しくない	6	23	29	7.5
	(4)楽しくない	1	5	6	1.8 9.3
質問2 英語授業わかりやすいか	(1)大変わかりやすい	34	57	91	23.5
	(2)わかりやすい	124	106	230	59.4 82.9 (わかりやすい)
	(3)少しわかりにくい	30	18	48	12.4
	(4)わかりにくい	11	7	18	4.7 17.1
質問3 英語がすきになったか	(1)大変好きになった	42	40	82	21.2
	(2)好きになった	130	120	250	64.6 85.8 (好きになった)
	(3)少しきらいになった	24	24	48	12.4
	(4)きらいになった	3	4	7	1.8 14.2
質問4 先生と話しやすいか	(1)大変話しやすい	54	62	116	30
	(2)話しやすい	107	92	199	51.4 81.4 (話しやすい)
	(3)少し話しにくい	19	26	45	14.2
	(4)話しにくい	9	8	17	4.4 18.6
質問5 外国のことをもっと知りたいか	(1)大変知りたい	86	48	134	34.6
	(2)知りたい	91	106	197	50.9 85.5 (外国のことを知りたい)
	(3)あまり知りたくない	17	29	46	11.9
	(4)知りたくない	5	5	10	2.6 14.5
計				0	

ALTに関する 中学生 アンケート集計結果

(H22年度)

		1年 (50)名	2年 (49)名	3年 (53)名	計(152) 名	(%)
質問1 英語授業楽しいか	(1)大変楽しい	17	13	30	60	39.5
	(2)楽しい	33	34	21	88	57.9 97.4 (楽しい)
	(3)あまり楽しくない	0	2	2	4	2.6
	(4)楽しくない	0	0	0	0	0 2.6
質問2 英語授業わかりやすいか	(1)大変わかりやすい	9	11	15	35	23
	(2)わかりやすい	33	34	26	93	61.2 84.2 (わかりやすい)
	(3)少しわかりにくい	8	4	12	24	15.8
	(4)わかりにくい	0	0	0	0	0 8.6
質問3 英語の発音は参考になるか	(1)大変参考になる	22	18	29	69	45.4
	(2)参考になる	28	30	23	81	53.3 98.7 (参考になる)
	(3)あまり参考にならない	0	1	1	2	1.3
	(4)参考にならない	0	0	0	0	0 1.3
質問4 先生と話しやすいか	(1)大変話しやすい	9	3	10	22	14.5
	(2)話しやすい	25	35	31	91	59.9 74.4 (話しやすい)
	(3)少し話しにくい	14	10	10	34	22.4
	(4)話しにくい	2	1	2	5	3.2 25.6
質問5 外国の生活や文化について興味を持ったか	(1)大変持った	8	6	21	35	23
	(2)持った	32	32	27	91	59.9 82.9 (外国のことに興味を持った)
	(3)あまり持てなかった	10	6	5	21	13.8
	(4)持てなかった	0	5	0	5	3.3 17.1
計					0	

事業シート（概要説明書）

事業名	国際交流事業	事業開始年度	平成19年度
		担当部	企画部
上位施策事業名	姉妹都市提携、国際交流事業	担当課	企画政策課
根拠法令	加東市国際交流事業補助金交付要綱	作成責任者	芹生修一
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	芹生修一

事業概要	事業の必要性・実施の背景	国際理解教育や市民への国際意識の浸透を図り、グローバルな視点で考え、活動する市民を育成する必要がある。		
	目的 (何をどうする ○るために) ○	加東市の国際交流事業は、民間の市国際交流協会に補助金を支出し、協会が主体となった事業を実施しているが、今後は友好を一義とするサービス提供型から、教育などをテーマに交流を展開していく。		
	目標 (何がどうな ○れば達成か)	国際交流を地域の独自性として捉え、また、「教育のまち加東」実現のための市の政策課題として位置づけ、その施策の展開にあつては、民間活動との役割分担を明確にする。また、学校との連携を強化し、児童生徒の教育を視点とした交流を小学校から中学校まで継続した取組により行い、国際交流活動の裾野を拡大する。国際交流協会の自主財源のガイドライン化やガバナンスの刷新により、自立した組織となるよう誘導する。		
	対象 (誰・何を対象に)	市民 (今後は全小中学生4千人の内、半数の参加を目標に、市民に対する割合を6.3%とする)	対象者数 (市民に対する割合) 1,079人 2.7% (2,500人) (6.3%)	
	実施方法	■直接実施		
		□業務委託 又は □指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
		■補助金 [<u>直接</u> ・間接] (補助先: 市国際交流協会 実施主体: 市国際交流協会)		
事業概要	□貸付 (貸付先:) □その他 ()			
	事業内容 (手段、手法など)	※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載 《22年度 加東市の事業》 ○市外国人留学生奨学金支給条例に基づく奨学金支給: 720千円 (2人×30千円×12か月) ※23年度に人数を4人、奨学金の額を15千円 (月額) に変更 ○市国際交流協会補助金: 2,200千円 ○旅 費: 295千円 (姉妹都市親善訪問団引率者1人等) ○人件費: 2,906千円 <div>合計: 6,121千円</div> ○兵庫教育大学留学生人材バンク事業 (学校、団体からの招聘) : 382人 (1小学校区・4地区) 《22年度 市国際交流協会の事業》 ○兵庫教育大学留学生支援事業 1. フレンドシップファミリー事業: 52家庭・留学生66人 (382千円) 2. 留学生のための市案内ツアー: 28人 (44千円) ○国際理解事業 1. 国際理解教室: 26人 (42千円) 2. 国際交流サロン: 146人 (185千円) 3. 国際交流ブース: 208人 (163千円) 4. 年忘れ交流会: 139人 (424千円) ○姉妹都市交換留学事業 1. 交換留学生受入 (隔年ごとに相互派遣・受入) : 20人 (1,177千円) ○姉妹都市親善訪問事業 1. 市親善使節団派遣 (隔年ごとに相互派遣・受入) : 12人 (534千円) ○その他 1. 会報誌 (年2回発行) : 195千円 2. 通信費: 217千円 3. 帰国留学生ネットワーク: 68千円 4. 会議費 (総会費、役員会費) : 111千円 5. 諸費: 16千円 <div>合計: 3,558千円 (参加者数1,079人)</div>		
事業概要	関連事業 (同一目的事業等)			

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）											
事業名		国際交流事業				事業開始年度		平成19年度			
						担 当 部		企画部			
コスト	事業費	23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)			
		奨学金		720千円		720千円		720千円			
		補助金		2,000千円		2,200千円		1,300千円			
		旅費		420千円		295千円		1千円			
		役務費		25千円		0千円		3千円			
		使用料		5千円		0千円		0千円			
	事業費合計		3,170千円		3,215千円		2,024千円		4,258千円		
	人件費	担当正職員					0.8人	3,680千円	0.9人	4,140千円	
		臨時職員等		1.0人	3,015千円	1.0人	2,906千円				
		人件費合計		1.0人	3,015千円	1.0人	2,906千円	0.8人	3,680千円	0.9人	4,140千円
総事業費		6,185千円		6,121千円		5,704千円		8,398千円			
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		6,185千円		6,121千円		5,704千円		8,398千円		
	財源合計		6,185千円		6,121千円		5,704千円		8,398千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		国際交流事業参加者			人	1,079人		1,238人		2,466人	
		・うち姉妹都市等交流事業			人	32人		中止		42人	
	・うち在住外国人交流事業			人	665人		775人		964人		
効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費／参加者数			円	5,673円		4,607円		3,406円		
	事業成果	成果指標 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度
兵庫教育大学留学生人材バンク事業参加者											
・学校からの招聘			件・人	1小学校・85人		1小学校・205人		12学校・1,323人			
・地域・団体等からの招聘			件・人	4地区・297人		2地区・258人		2地区・137人			
学校や地域・団体からの自主的な交流事業の実施を指標としているが、国際交流協会の事業は、会員を対象とした事業のために、市民に広く浸透しているとはいえない。											
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>国際交流協会は、20年度に3姉妹都市の関係は維持しつつも、今後の交流はオリμπピア市1都市とのみ行なうことと決定されたが、事業を効率化し、姉妹都市関係を維持していくためには避けて通ることのできないことであり、その英断は高く評価されるべきである。</p> <p>今後は、友好親善の分野における交流事業は、国際交流協会が担い、市は教育分野における交流、姉妹都市の環境への取組や市政全般について新たに情報を交換し、実質的なまちの国際化を進める。</p> <p>語学（英語）指導員派遣事業と連携し、両事業を効果的に展開するために、学校教育における国際理解教育との関わりを深め、継続した取組を行う。また、国際交流の裾野を広げるために、兵庫教育大学留学生人材バンク事業のPRに努めるとともに、すでにこの事業を利用された団体による活動発表の場を設ける。</p>									

事業シート（概要説明書）

事業名	国際交流事業	事業開始年度	平成19年度
		担当部	企画部
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>《22年度 近隣の国際交流協会の状況》</p> <p>○加東市：姉妹都市（オリンピア市、シェラン市、ホリスター市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫教育大学留学生支援事業、国際理解事業、姉妹都市交流事業 ・事業費：4,477千円 （会費676千円、事業収入336千円、市補助金2,200千円、繰越金1,265千円） ・会員：152人・22団体 ・会費：676千円（個人3千円、団体10千円） <p>○西脇市：姉妹都市（レントン市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市交流事業、日本語教室、料理教室 ・事業費：783千円（市補助金180千円、会費407千円、繰越金196千円） ・会員：73 ・会費：407千円（個人2千円、団体10千円） <p>○小野市：姉妹都市（リンゼイ市）：23年度からNPO法人。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市委託事業（姉妹都市交流、多文化共生）、自主事業 ・事業費：6,816千円（自主財源430千円、受託料（市）6,386千円（人件費含む） ・会員：60 ・会費：個人1千円、団体10千円 <p>○三木市：姉妹都市（バイセリア市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市交流事業、国際理解講座、ことばの教室等 ・事業費：8,378千円 （会費908千円、市補助金3,287千円、事業収入3,607千円、その他576千円） ・会員：284 ・会費：908千円（個人2千円、団体等10千円） 		
	<p>特記事項 (事業の沿革等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市提携：社町（昭和56年）、滝野町（平成元年）、東条町（平成8年） ・姉妹都市訪問者数：約1,100人 ・外国人留学生数/住基人口：0.2%（98人・10カ国）/39,657人 ・外国人登録者数/住基人口：1.8%（466人・33カ国）/39,657人（23年7月末） 		

事業シート（概要説明書）

事業名	Bio行政サービス事業	事業開始年度	平成9年度～
		担当部	企画部
上位施策事業名	（協働）市民主体・自立のまちづくり	担当課	秘書広報課
根拠法令	加東市くらしの相談コーナー設置運営要綱	作成責任者	西山修三
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	西山修三

事業概要	事業の必要性・実施の背景	やしろショッピングセンターB i oが平成8年5月にオープン。店舗内に各種情報を提供し、相談業務を行って、住民生活の向上を図ろうと平成9年4月からコーナーが設けられました。
	目的 （何をどうするために）	市の事業やイベント内容など各種情報を提供することにより、市政に関心を持ち、参画する気運を盛り上げる。 市民が行政（市役所）を身近に感じ、気軽に相談できる環境の整備。
	目標 （何がどうなれば達成か）	「買い物ついでに立ち寄る」のではなく、市役所よりも気軽に立ち寄れる出張所的な場所として広く市民に認知される。
	対象 （誰・何を対象に）	市民（来店される方） 対象者数（市民に対する割合） 人（ %）
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 （委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 （補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
	事業内容 （手段、手法など） ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	○ショッピングセンターB i oの開店時間に併せてコーナーが利用できます。（通常午前9時から午後10時まで。） ○Bio情報コーナーとして、市広報紙や各種イベント・催しのチラシ、求人情報などが掲示されています。 ○相談業務は、1週間のうち、4日間（月曜日、火曜日、木曜日、金曜日）の午後1時から午後5時まで行われています。市の嘱託職員3人が交替で受け付けています。 ○相談内容は、仕事のこと、隣家とのトラブル、家庭内でのめんど、相続の話など様々な相談があり、解決方法よりも「どこに相談したら良いのか」という話が多い。
要	関連事業 （同一目的事業等）	同類の情報コーナーは加東市役所3庁舎のロビーや公民館窓口にも設置されていますが、相談業務は行っていません。 別途、弁護士や司法書士による「法律相談」や専門職による「福祉相談」などを福祉センターなどで行っています。

事業シート（概要説明書）

事業名	Bio行政サービス事業	事業開始年度	平成9年度～
		担当部	企画部

			23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)		
コスト	事業費	報酬									
		委託料									
		需用費	37千円		16千円		23千円		9千円		
		役務費	36千円		31千円		31千円		31千円		
		その他	63千円		61千円		61千円		72千円		
		事業費合計	136千円		108千円		115千円		112千円		
	人件費	担当正職員									
		臨時職員等	3.0人	972千円	3.0人	972千円	3.0人	972千円	3.0人	972千円	
		人件費合計	3.0人	972千円	3.0人	972千円	3.0人	972千円	3.0人	972千円	
	総事業費		1,108千円		1,080千円		1,087千円		1,084千円		
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	1,108千円		1,080千円		1,087千円		1,084千円			
	財源合計	1,108千円		1,080千円		1,087千円		1,084千円			
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		相談件数			件	608		580		639	
		各種情報誌、チラシ等各々			部	600		600		600	
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費／相談件数				1,776円/件		1,874円/件		1,696円/件	
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		相談件数			件	608		580		639	
		1日当たりの相談件数			件	3.0		2.9		3.2	
				一日およそ 3,800人の来店者があります。できるだけ多くの人が立ち寄り、チラシやポスターを見てもらう。このコーナーを利用してもらうことが目標。1日当たりおよそ 220人が立ち寄り、年間で約80,000人が利用しています。							
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		9時から22時までの開店時間内において情報提供を行っている。市民が気軽に立ち寄ることができる情報スペースとして機能している。また、求人情報を閲覧する市民も多い。 今後は、広報紙などの紙による提供、ケーブルテレビのテレビによる提供、そして、加東市のホームページなどがパソコンで閲覧できる情報スペースとして整えたい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		小野市（イオン）では、通路にパンフレットスタンドを置いている。									
特記事項 (事業の沿革等)		・平成9年4月から開始。相談員を月曜日から土曜日までの午後1時から午後5時まで1名が配置（嘱託員4名が交替） ・平成20年3月から、相談員を3名に毎週（月曜日、火曜日、木曜日、金曜日の週4日）午後1時から5時まで配置									

事業シート（概要説明書）

事業名	土地改良事業補助金	事業開始年度	平成18年度～
		担当部	地域整備部
上位施策事業名	(活力) 農業の高度化	担当課	農村整備課
根拠法令	加東市土地改良事業補助金交付要綱	作成責任者	丸岡 薫
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	小坂 征幸

事業概要	事業の必要性・実施の背景	加東市は、特産山田錦をはじめとする良質な米の産地の農村地域である。農業生産基盤となる農地・土地改良施設については、昭和40年～50年代に、ほ場整備事業等で整備されたものであるが、耐用年数を超えるものが増加し、老朽化した施設が各所に存在している。													
	目的 (何をどうするために)	土地改良施設は農業生産の基盤となる施設であり、安定して用水を供給する必要がある。また、かんがい排水施設は雨水排水機能も兼ね、ため池を含めた洪水緩衝機能を持っており、地域農業のみならず、地域住民の生命財産に関わる防災上の観点からも、公共的施設である土地改良施設の補修並びに更新をしていく必要がある。													
	目標 (何がどうなれば達成か)	土地改良施設の修繕が終わる度に、当該箇所の目標は達成したと考えられるが、加東市全体で考えると老朽化して修繕しなくてはならない箇所は、次々発生し完全に目標が達成されることは難しい。農業の持続的発展と多面的機能を図るため、施設の長寿命化のための補修、更新等を計画的・効率的に行っていく必要があり、公共的施設として将来にわたり保全していくために、市と地区が相互連携し、補助事業を推進していく。													
	対象 (誰・何を対象に)	対象者：土地改良区(集落)、農業協同組合、 共同施行者 対象施設：加東市内における土地改良施設。 (区画整理、かんがい排水施設、農道、ため池、上記の施設補修事業)	対象者数(市民に対する割合) 2,909戸(20.5%)												
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者：) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕 (補助先：土地改良区等 実施主体：土地改良区等) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先：) <input type="checkbox"/> その他()													
概要	事業内容 (手段、手法など)	・補助率一覧													
		<table><tr><th>事業区分</th><th>補助率</th></tr><tr><td>区画整理</td><td>事業費の40/100以内</td></tr><tr><td>かんがい排水施設</td><td>事業費の40/100以内</td></tr><tr><td>農道(修繕)</td><td>事業費の40/100以内</td></tr><tr><td>農道(舗装)</td><td>事業費の40/100以内</td></tr><tr><td>ため池</td><td>事業費の40/100以内</td></tr><tr><td>上記の施設補修事業</td><td>事業費の40/100以内</td></tr></table>		事業区分	補助率	区画整理	事業費の40/100以内	かんがい排水施設	事業費の40/100以内	農道(修繕)	事業費の40/100以内	農道(舗装)	事業費の40/100以内	ため池	事業費の40/100以内
事業区分	補助率														
区画整理	事業費の40/100以内														
かんがい排水施設	事業費の40/100以内														
農道(修繕)	事業費の40/100以内														
農道(舗装)	事業費の40/100以内														
ため池	事業費の40/100以内														
上記の施設補修事業	事業費の40/100以内														
要	※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	・補助対象定義 (1)区画整理 受益面積がおおむね2ヘクタール以上 (2)かんがい排水施設 受益面積がおおむね1ヘクタール以上の水路、頭首工、揚排水機、樋門等の施設の新設及び改良 (3)農道 受益面積がおおむね1ヘクタール以上で有効幅員が2メートル以上の農道(農道橋は幅員が2メートル以上)の新設及び改良 (4)ため池 受益面積がおおむね2ヘクタール以上のため池の改良 (5)上記の施設補修													
		関連事業 (同一目的事業等)	・農地・水管理支払交付金(国50%、県25%、市25%) ①共同活動・・・市内全集落のうち65集落対象 ②向上活動・・・市内全集落のうち33集落対象 土地改良施設の維持管理及び修繕に関する費用 ・生活道路補助金(土木課)												

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）										
事業名			土地改良事業補助金				事業開始年度		平成18年度～	
							担当部		地域整備部	
コスト	事業費	23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)		
		報酬								
		委託料								
		需用費								
		役務費								
		その他	5,000千円		12,272千円		4,996千円		5,000千円	
	事業費合計		5,000千円		12,272千円		4,996千円		5,000千円	
	人件費	担当正職員	0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円
		臨時職員等								
		人件費合計	0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円
総事業費		6,760千円		14,032千円		6,756千円		6,760千円		
財源内訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	6,760千円		14,032千円		6,756千円		6,760千円		
	財源合計	6,760千円		14,032千円		6,756千円		6,760千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		①補助対象件数			件	23	13	15		
		②補助対象額			千円	12,272	4,996	5,000		
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費/①補助対象件数			千円	534	384	333		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		かんがい排水施設			件/千円	12/4,427	9/3,259	7/2,334		
		農道			件/千円	5/2,186	1/76	1/588		
		ため池			件/千円	6/5,659	3/1,661	7/2,078		
		計			件/千円	23/12,272	13/4,996	15/5,000		
		当初予算は、毎年度5,000千円であるが、22年度はゲリラ豪雨により農業用施設が各所で破損し、早急に復旧する必要があったため補正による増額を行っている。補助制度活用はかんがい排水施設とため池が大部分を占めている。								
	事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		ほ場整備が終わってから多くの年月が経っており老朽化が著しい施設が多数あるため、今後、ますます老朽化が進み年々補助申請の件数が増加すると考えられる。緊急性のある補修に対応するとともに、前年度に土地改良区等からの事業内容をヒアリングし、次年度の予算を確保することとしているが、事業主体である土地改良区等において3～5年の修繕計画を立て、それを基に加東市の補助事業年次計画を策定し、加東市の農村環境の整備を推進していくことが必要と考える。							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		〔市単独補助事業補助率〕 ・三田市 50%（農道舗装は87.5%） ・西脇市 50%（ため池転落防止柵80%） ・小野市 30%（ため池危険看板40%） ・三木市 ため池50%（それ以外40%） ・多可町 80%								
特記事項 (事業の沿革等)		当補助制度は合併前の旧3町時代にも存在し、合併後もほぼ同じ内容で存続している。								

事業シート（概要説明書）

事業名	勤労者住宅資金対策事業	事業開始年度	平成19年度～
		担当部	地域整備部
上位施策事業名	（活力）雇用対策の充実	担当課	地域振興課
根拠法令	加東市勤労者住宅資金融資あっせん制度要綱	作成責任者	阿江孝仁
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	阿江孝仁

事業概要	事業の必要性・実施の背景	加東市内に勤労者の定住を図る事業であり、人口増加、税収増加、消費増等による経済活動の活性化、コミュニティ事業の推進が期待できる事業である。 平成18年度において、近隣の市町で加東市だけがこの事業を実施していなかった。	
	目的 （何をどうする るために）	勤労者に対して住宅の建築（増改築を含む）又は購入に必要な資金の融資あっせんを行うことにより、勤労者の定住を促進するとともに、勤労者の生活環境の改善及び整備を図り、勤労者福祉の向上に資することを目的とする。 あわせて定住促進による人口増加、税収の増加についても目的としている。	
	目標 （何がどうな れば達成か）	抽象的には、この融資制度を活用することができなければ、住宅の取得を断念することになってしまう勤労者が無くなれば達成となる。 事業開始より5年間で10件の融資があったことから、年2件で25年間、2035年（平成47年）で50件の融資を目標としたい。	
	対象 （誰・何を対象に）	市内に住宅を新築又は購入し定住しようとする勤労者	対象者数（市民に対する割合） 人 %
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） ■その他（預託金の支出 ）	
	事業内容 （手段、手法など）	<p>〔加東市と金融機関との事務〕 融資可能金額＝預託金額×2.5倍（222,500千円＝90,000千円×2.5倍） ①【4月1日】当該年度に必要な預託金の額を協議及び確定し、契約を締結、預託金を支出する。 ②【通年】融資あっせんの事務を実施（融資あっせんの事務は下記） ③【3月31日】預託金が全額返却され収入する。 ④毎年度①から③を繰り返す。</p> <p>〔融資あっせんの概要〕 金融機関：近畿労働金庫北播支店（西脇市） 融資限度額：2,000万円 融資期間：35年以内 融資利率 年2.22%（23年4月） 償還方法：元利均等月賦償還方式（半年賦償還併用方式可）</p> <p>〔融資あっせんの事務〕（加東市・金融機関でそれぞれ実施） ①制度のPR（パンフレット・広報誌など） ②借入相談 ③申請書を加東市へ ④加東市で審査の上、金融機関へあっせん ⑤金融機関で審査の上、融資の可否決定し申請者へ通知、申請者は、二次書類（建物完成後の保存登記や権利証などの写しなど）の要請を受け金融機関へ提出 ⑥金融機関より申請者に資金交付 ⑦申請者は、金融機関へ貸付金の返済開始</p>	
	※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載		
	関連事業 （同一目的事業等）	特になし	

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）											
事業名		勤労者住宅資金対策事業						事業開始年度		平成19年度～	
								担当部		地域整備部	
コスト	事業費	23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)			
		報酬									
		委託料									
		需用費									
		役務費									
		その他		90,000千円		60,000千円		90,000千円		80,000千円	
	事業費合計		90,000千円		60,000千円		90,000千円		80,000千円		
	人件費	担当正職員		0.0人	88千円	0.0人	88千円	0.0人	88千円	0.0人	88千円
		臨時職員等									
		人件費合計		0.0人	88千円	0.0人	88千円	0.0人	88千円	0.0人	88千円
総事業費		90,088千円		60,088千円		90,088千円		80,088千円			
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特財		90,000千円		60,000千円		90,000千円		80,000千円		
	一般財源		88千円		88千円		88千円		88千円		
	財源合計		90,088千円		60,088千円		90,088千円		80,088千円		
事業実績	活動実績		【活動指標名】		単位	H22年度	H21年度	H20年度			
			利用者数（継続）		人	9	9	10			
			貸付金残高		千円	150,929	154,808	180,057			
			必要預託額		千円	50,310	51,603	60,019			
	効率指標 （事業費/活動指標）		総事業費／必要預託額			119.4%	174.6%	133.4%			
事業成果	成果実績 （事業目標達成状況）		【成果指標名】		単位	H22年度	H21年度	H20年度			
			定住人口の増加（延べ推計値）		人	30	30	30			
			税収の増加（延べ推計値）		千円	4,513	4,750	5,000			
			消費の拡大（延べ推計値）		千円	50,000	50,000	110,000			
	住宅の新築（購入含む）によって将来的に定住いただける人口が増加（次世代にわたっての増加も期待される）税収の増（固定資産税をはじめ住民税、地方消費税も含む）と地域での消費拡大が図れた。										
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		直接的に一般財源を使わない事業で、定住者を増やす事業である。 間接的には、①固定資産税の増 ②住民税の増 ③市内における消費の拡大などが期待できる。 今後もニーズに応じ、事業拡大（貸し出し可能金額の増加＝預託金の増加）を含めた事業展開を図りたい。									
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		同内容の事業が、近隣のすべての自治体で実施されている。 加東市（90,000千円） 三木市（166,000千円）、小野市（170,000千円）、加西市（228,100千円） 西脇市（273,200千円）、多可町（101,000千円）									
特記事項 （事業の沿革等）		合併前の旧3町（社町、滝野町、東条町）ではこの事業を実施していなかったため、合併時においても実施しなかった。（平成18年度） しかし、労働金庫からの要請（7件の貸付希望・うち1件繰り上げ完済）、事業目的、近隣の状況により平成19年度より事業実施に踏み切った。									

事業シート（概要説明書）

事業名	JA営農部会営農指導活動事業	事業開始年度	平成5年以前
		担当部	地域整備部
上位施策事業名	（活力）農業の高度化	担当課	農林課
根拠法令	加東市農林水産業関係補助金等交付要綱	作成責任者	松本和久
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	松本和久

事業概要	事業の必要性・実施の背景	加東市は自然、気候、土壌の特性により、農産物生産に適した地域であり、特産の酒米山田錦をはじめ、農産物の産地である。国では、食料の自給率向上のための農業政策を進めており、地域に合った農産物の適地適作の推進や地産地消の推進、安全安心の食の確保など、主食用米の生産調整の中で、転作水田の利活用を踏まえた地域農業の展開を図る必要がある。	
	目的 (何をどうする るために)	①酒米山田錦の生産維持及び販路拡大、安全安心な地元農産物の消費者（地元市民）への提供による地産地消の推進など、その生産者の営農活動を支援するために、JAと連携した取組を行う。 ②米の生産調整に係る転作水田の有効的な利活用と耕作放棄地対策を進めるとともに、長寿化時代を踏まえた高齢農業者の生きがい創出を促進する。	
	目標 (何がどうな れば達成か)	①日本酒の消費減少の中で、地域特産である酒米山田錦の生産数量（出荷数量）の維持とブランドの確保を目指す。 ②営農部会員の農産物生産に対する意欲を維持し、農産物の直売所への出荷やイベントを通じた直売、学校給食への提供などにより、安全安心な食材を消費者（市民）に届ける。 ③高齢農業者が長く元気に働き続け、転作田が有効に活用される。	
	対象 (誰・何を対象に)	JAみのり (JAみのり営農部会員：18部会1,577戸)	対象者数（市民に対する割合） 3,154人 (1,577×2) 7.95%
	実施方法	□直接実施	
		□業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：）	
		■補助金〔直接・間接〕（補助先：みのり農業協同組合 実施主体：）	
		□貸付（貸付先：） □その他（）	
	事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細 事業がある場合は、 事業費とともに記載	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 JAみのりが行う営農指導活動に対する補助（部会数：18部会） ※営農指導活動（栽培・生育指導、病虫害指導、販売指導など） 適時、加西農業改良普及センターとの合同指導を実施 ・営農指導活動と補助金の流れ ①JAが、18営農部会の事務局的役割を担いながら、各部会の営農指導活動を行い、特産山田錦の販路確保や農産物の直売所への販売流通、学校給食との需給調整を行うなど、生産から流通活動全般を支援する。 ②市がJAに対し営農活動指導補助金を交付し、JAは市の補助金と同等額程度を加えて、所管する営農18部会の活動規模、活動内容、活動実績を踏まえて、各部会に運営助成金を交付する。 ・JAみのり営農部会（18部会） 酒米部会 酪農部会 オペレーター部会 いちご部会 茶部会 加工部会 種子部会 果樹部会 桃部会 なす部会 朝市部会 玉葱部会 花き部会 山の芋部会 ピーマン部会 ハウス部会 ぶどう部会 東条農業者連合 ・平成22年度実績 市からJAみのりへの補助金 2,000千円 JAみのりの18部会への助成金 2,575千円 合計4,575千円をJAが18部会へ助成金として配分 	
	関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> ・山田錦フェスタ補助金 ・東条山田錦振興会補助金 	

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）											
事業名			J A 営農部会営農指導活動事業				事業開始年度		平成5年以前		
							担 当 部		地域整備部		
コスト	事業費	23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)			
		報酬									
		委託料									
		需用費									
		役務費									
		その他(補助金)		2,000千円		2,000千円		2,600千円		2,800千円	
	事業費合計		2,000千円		2,000千円		2,600千円		2,800千円		
	人件費	担当正職員		0.2人	920千円	0.2人	920千円	0.2人	1,320千円	0.2人	1,320千円
		臨時職員等									
		人件費合計		0.2人	920千円	0.2人	920千円	0.2人	1,320千円	0.2人	1,320千円
総事業費		2,920千円		2,920千円		3,920千円		4,120千円			
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		2,920千円		2,920千円		3,920千円		4,120千円		
	財源合計		2,920千円		2,920千円		3,920千円		4,120千円		
事業実績	活動実績		【活動指標名】		単位	H22年度		H21年度		H20年度	
			①助成対象営農部会数		部会	18		18		18	
			②助成対象部会員数		戸	1,577		1,586		1,595	
			③部会活動回数（延べ）		回	360		320		286	
	効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費／①			162千円		218千円		229千円	
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)		【成果指標名】		単位	H22年度		H21年度		H20年度	
			①農産物の出荷額（全体）		百万円	1,362		1,611		1,707	
			②直売所等での農産物出荷額		百万円	85		88		95	
			③学校給食利用数量		k g	717		590		897	
			④部会員指導実績		回/年	346		334		347	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)			・ 加東市は合併前から各旧町で、特産物を含めた農産物資源が豊富にあり、農産物づくりの風土が生活基盤の一部となっている地域である。安全安心な食生活、地産地消、転作田の有効活用、高齢農業者の生産意欲の促進など社会情勢を踏まえた中で、J A が中心となり、市との連携により地域特性を生かした農村文化と地域農業の活性化を維持していくため、今後も継続した取組が不可欠である。 ・ 補助システムについては、J A が各部会の営農に見合った指導を遂行できる効率的かつ実践的方法である。 ・ 今後は、より効率的・効果的な営農指導活動が実施できる部会運営を検討していく。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)			・ 北播磨管内の状況（部会数と助成額：H22年度決算） J A みのり管内 三木市 11部会（1,340千円：1部会当たり122千円） 								

■加東市の農業の概況		
農家世帯数	2,183 世帯 (H23. 2. 1 時点)	加東市全世帯数に占める割合：15.2% ※2010 農林業センサス ※総世帯数 14,371 世帯(住民基本台帳 H23. 6. 30)
農家の種別	専業農家 308 世帯 第1種兼業農家 127 世帯 第2種兼業農家 1,748 世帯	※2010 農林業センサス
水田面積	2,511ha	加東市総面積に占める割合：15.9% ※加東市総面積 15,749ha
水稻作付面積	1,665ha	水田面積に占める割合：66.3%
水稻作付品種内訳	酒造好適米 51.8% うるち米 48.2%	酒造好適米：山田錦、愛山他 うるち米：ヒノヒカリ、キヌヒカリ、キヌムスメ コシヒカリ、加工用米他
生産調整	転作率 34.4%	H16 年度の制度変更に伴う山田錦加工用米の生産数量への組込みにより、通常の地域と比べて転作率は低い(通常地域：40%)
水田利活用	転作作物 ①一般野菜 (上位3位) ②麦 ③加工用米	15% 14% 10%
地域特産物 (農産物)	酒米山田錦(特A：37 集落) やしろの桃・茶(社地域) たきのなす(滝野地域) 山の芋(東条地域)	兵庫県産山田錦の全国シェア：75%(H21) 加東産山田錦の県内シェア：23%(H22 JA 契約分) 加東産山田錦の取引蔵元数：83 社(県内：27 社) (県外：56 社)
地産地消施設	J Aが運営する直売所：2 か所 部会員が運営する直売所：3 か所 計 5 か所	ふれすこ社、ふれすこ西脇 道の駅とうじょう直売所(有機栽培コスモス会) 私設直売所(桃部会)、朝市(朝市部会)

■J Aみのり営農部会の活動概要				
部会名	構成員数	主な活動	施設規模等	出荷状況 (地産地消分)
酒米部会	1,254	・酒米生産者大会 ・土づくり大会 ・酒蔵ほ場視察研修会 ・蔵元訪問販売	・作付面積：860ha	
酪農部会	10	・各農家全頭調査 ・共進牧場畜魂祭 ・堆肥散布作業 ・視察研修	H22 年度生産状況 ・飼育頭数：280 頭 ・生乳生産量 2,231t	共進牧場を通じ 学校給食及び 市内販売店
オペレーター部会	19	・荒、くれ、代かき、田植、刈取作業	・受託面積：50ha	
いちご部会	8	・ハウスいちご研究会 ・視察研修 ・栽培研修会		直売所

茶部会	7	・茶摘取 ・県茶業振興大会 ・全国お茶まつり大会	・栽培面積：2.3ha	直売所 イベント販売
加工部会	4	・直売所イベント ・視察研修会、講習会 ・桃、苺、加工作業		直売所 学校給食 イベント販売
種子部会	20	・県下種子組合合同視察研修 ・穂肥診断 ・ほ場審査 ・品質発表会	・作付面積：30ha ※山田錦（県内唯一の生産地） うるち米	
果樹部会	11	・小野加東巡回視察研修 ・県ぶどう研究大会	・栽培面積：5.0ha ぶどう 2.43ha 栗 2.50ha	※観光農園
桃部会	18	・現地研修 ・収穫適期講習会 ・剪定講習会	・栽培面積：5.8ha	直売所
なす部会	7	・定植後管理講習会 ・箱詰講習及び目合せ会 ・神戸青果市場視察 ・共進会圃場巡回審査 ・たきのなす共進会 ・栽培講習会	・品種：千両2号 ・栽培面積：70a ・出荷量：約4t	学校給食
朝市部会	16	・消費者交流 ・販売研修	・週1回営業活動	直売所
玉葱部会	6	・市場出荷 ・栽培研修会 ・育苗研究会 ・苗床起耕、堆肥、土壌消毒 ・播種、植付、追肥、防除 ・作業	・栽培面積：50a	直売所 学校給食
花卉部会	8	・視察研修 ・栽培研修	・栽培面積：約1.0ha	直売所
山の芋部会	12	・共同集・出荷・箱詰作業 ・視察研修 ・共進会圃場審査 ・東条山の芋坪掘共進会 ・イベント直売	・栽培面積：1.5ha ・収穫量：14t	直売所 イベント販売
ピーマン部会	6	・出荷協議会 ・栽培講習会	・栽培面積：0.13ha ・収穫量：5t	
ハウス部会	14	・施設巡回 ・視察研修		
ぶどう部会	5	・県ぶどう大会 ・出荷打合せ会	・栽培面積：0.9ha ・出荷数：11,800P	直売所
東条農業者連合	153	・西瓜夏まつり ・黒っこ姫まつり ・秋のみのり感謝祭 ・東条農業セミナー ・視察研修	・有機栽培コスモス会 ほか10団体	直売所 イベント販売

※ J A 営農部会事務局

J A みのり加東営農経済センター（担当職員8人で各部会を分担）

J A みのり東条営農経済センター（担当職員4人で各部会を分担）

事業シート（概要説明書）

事業名	訪問介護事業（高齢者・障害者）	事業開始年度	平成 21 年度～
		担当部	福祉部
上位施策事業名	（安心）高齢者保健福祉の充実、障害者・要援護者福祉の充実	担当課	社会福祉課
根拠法令	加東市訪問介護事業所運営要綱	作成責任者	大橋 武夫
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	大橋 武夫

事業概要	事業の必要性・実施の背景	在宅生活を希望する障がい者（「児」を含む。）の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことを支援するため、訪問介護は大切な福祉サービスの一つと考えている。しかし障がい者向けの訪問介護を実施する事業者は加東市内にはなく、加東市をサービス提供地域にしている事業者も少ない。（近隣では、廃業した事業所もある。）
	目的 （何をどうする ○るために）○	加東市内における障がい者への訪問介護サービスについては、「制度はあるがサービスがない。」に等しい状況になっている。そこで障がいを有しサービスの必要な加東市民を対象に「市」においてサービスを提供する。
	目標 （何がどうな ○れば達成か）○	現在は、高齢者、障がい者の両方を対象としているが、高齢者についてはサービス提供の環境が充足してきた事もあり、随時、民間の介護保険の事業者での訪問介護に移行させ、障がいを有する方への訪問介護等サービスに特化して提供する方向へ切り替えている。 また、一方で、障がい者への訪問介護等サービスを提供できる民間事業者の育成などサービス提供環境の整備にも努める。
	対象 （誰・何を対象に）	加東市において障害者自立支援法の障害認定区分のある者で在宅生活をするうえで訪問介護等を必要とする者 （障害認定区分のある者 113 名） 対象者数（市民に対する割合） 23 人（0.06%）
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施（事業所指定） <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
概要	事業内容 （手段、手法など） ※当該事業以下に細事業費がある場合は、事業費とともに記載	○体制 管理者 1 名（課長兼務）、サービス提供報酬請求等事務担当者 1 名（兼務）、訪問介護サービス提供責任者 1 名、訪問介護員 3 名、移動支援サービス提供責任者（介護員兼務） 1 名、登録ヘルパー 2 名。 ○平成 23 年 3 月の利用状況 介護保険に係る高齢者 15 名、障がい者 13 名、介護保険以外の高齢者（軽度生活支援） 2 名、育児支援家庭訪問 0 名 ○事業内容 ・訪問介護（利用者との契約）、軽度生活援助（受託事業）、育児支援家庭訪問介護（受託事業） 訪問介護計画等に基づき、訪問介護員が利用者の居宅において、身体の保清、排泄、食事介護等の身体介護や、調理、洗濯、清掃、買い物等の生活援助、重度訪問介護のサービスを提供する。 ・移動支援（利用者との契約） 下肢の不自由な身体障害者や視覚障害者など、外出に困難な障がい者の社会的な生活・余暇活動に必要な移動を支援する。23 年度でのサービス利用者は 3 名、今後の利用を調整している者が 2 名。 ※ 平成 20 年度以前は主として介護サービスとして「市」において訪問介護を実施してきたが、民間の介護保険の事業所が充実してきた事もあり、介護保険による訪問介護から障がい者を対象とした訪問介護重視へ方向転換したものである。 また、23 年度からは移動支援にも取り組む。（22 年度においては、その準備としてヘルパーを増員し、移動支援のための研修等に取り組んだ。）
	関連事業 （同一目的事業等）	デイサービス事業（自立支援分）、重度身体障害者日常生活用具給付等事業、身体障害者補そう具給付（修理）事業、身体障害者訪問入浴サービス事業（委託）、訪問看護事業、自立支援医療費等給付事業、重度身体障害者住宅改造成果事業

事業シート（概要説明書）

事業名		訪問介護事業（高齢者・障害者）				事業開始年度		平成21年度～			
						担当部		福祉部			
コスト	事業費	報酬									
		委託料		53千円		53千円		0千円			
		需用費		880千円		588千円		443千円			
		役務費		270千円		254千円		160千円			
		その他		121千円		217千円		227千円			
		事業費合計		1,324千円		1,112千円		883千円			
	人件費	担当正職員									
		臨時職員等		5.7人 19,698千円		5.4人 16,554千円		4.6人 13,448千円			
		人件費合計		5.7人 19,698千円		5.4人 16,554千円		4.6人 13,448千円			
	総事業費		21,022千円		17,666千円		14,331千円		17,882千円		
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特財		6,452千円		8,335千円		7,937千円		11,820千円		
	一般財源		14,570千円		9,331千円		6,394千円		6,062千円		
	財源合計		21,022千円		17,666千円		14,331千円		17,882千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		訪問介護延べ利用者数			人	354		400		526	
		訪問介護延べ訪問回数			回	2,641		2,825		4,141	
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		訪問介護利用実人数（障がい者）			人	13		12		6	
		訪問介護利用実人数（高齢者）			人	17		16		40	
		訪問介護利用実人数（その他）			人	3		3		4	
		市事業所が存在した事で、障がい者13名へサービス提供ができた。									
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		知的障害、精神障害にあっては強いこだわりがあり、信頼関係の構築に時間を要するため、サービスに繋げるまでに時間を要するが、根気良く接しサービスへ繋げる。サービスを開始してからもこだわりから自己主張が強く、訪問介護員の精神的な負担も多大なものがある。また、今後の利用者の増や年齢の若い利用者も多くなると考えられ、ひとたびサービスの利用が始まるとその利用期間・利用時間が長くなる傾向にあり、民間事業者の参入が望まれる。市としては、市内での事業展開を目指す事業者については必要な支援をしていきたい。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		兵庫県内では、加東市以外で介護保険事業及び障がい者を対象とした訪問介護サービスを提供している自治体は、2団体ある。 北播磨圏域の市町での公共的な団体のサービス提供は、小野市、西脇市が福祉公社、三木市、加西市、多可町が社会福祉協議会となっている。									
特記事項 (事業の沿革等)		・平成20年度以前、保健介護部所管による訪問介護（介護保険、障がい者、軽度生活支援） ・平成21年度以降、福祉部社会福祉課所管による訪問介護（介護保険、障がい者、軽度生活支援、育児支援家庭訪問） ・平成23年度からの新たな取り組み：移動支援（障がい者）									

事業シート（概要説明書）

事業名	敬老会事業	事業開始年度	平成18年度～
		担当部	福祉部
上位施策事業名	（安心）高齢者保健福祉の充実	担当課	高齢介護課
根拠法令	（関連）老人福祉法（第5条）・国民の祝日に関する法律（第2条）	作成責任者	西山 悟
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	長田 徹

事業概要	事業の必要性・実施の背景	「永年にわたり社会で活躍、貢献された高齢者の功績を讃え」敬老月間である9月に75歳以上の高齢者をお招きし「長寿を祝う会」を開催しています。 高齢者が一番多く一堂に会することができる機会となっている「長寿を祝う会」の開催にあつては、市の合併後、希薄になった住民との繋がりを大切にするため、市職員が高齢者と直接関わることでできる機会の一つとしてとらえ、市の直営により実施しています。
	目的 （何をどうする るために）	「長寿を祝う会」を開催し、今日の加東市を築いてこられた高齢者の方々に対して感謝するとともに、長寿を祝福すること及び高齢者自らが生きがいづくりや社会参加の意欲を高めることを目的としています。また、市の直営により実施することにより、より広く市民に対して敬老への関心と理解を深めます。
	目標 （何がどうな れば達成か）	「長寿を祝う会」の開催にあたり、民生児童委員、区長、単位老人クラブの地域の皆様による参加の呼びかけや開催日当日の支援により、参加者が生きがいと喜びを感じることができ、地域活動へ積極的に参加できるきっかけとなるような会とする。また、近年、所在不明の高齢者の問題がある中、地域の見守りや参加への呼びかけにより、高齢者の安否確認（所在確認）ができる機会とする。 市の直営実施により、市広報紙・CATV・新聞などによる紹介及び当日のアトラクション等において、市内の保育園、小学校、文化連盟、演奏団体などのご協力により、市民手作りの「長寿を祝う会」として、高齢者を敬愛し、長寿を祝う敬老意識の高揚を図る。 参加率については、最近では約20%であるが、今後も、地域の方々に一層のご協力を得るとともに、身体的な状態等で参加困難な方の参加促進のため、介護保険などの事業者やボランティア等への協力要請により参加率アップを図る。なお当面の参加率の目標を25%とする。
	対象 （誰・何を対象に）	市内に住所を有し、当該年度内において、満75歳以上になれる方を対象。 ※基準日は、当該年度の4月1日現在 平成23年度対象者数（7月末現在）：5,043名 対象者数（市民に対する割合） 5,043人（12.6%）
	実施方法	■直接実施 □業務委託 又は □指定管理（ ） □補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） □貸付（貸付先： ） □その他（ ）
	事業内容 （手段、手法など） ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	【祝う会の要領】 ○9月の高齢月間中に実施。※2日間で4グループ（午前の部・午後の部）に分けて開催 ○内容は、オープニング（式典）とアトラクション（演芸等）の2部構成。 ○参加者には記念品として地元産のお菓子の詰め合わせを配布。 ○遠方の参加者、会場まで行く手段のない参加者等のために、送迎用バス（市所有バス・市社協所有バス・民間バス・介護タクシー）を運行。 ○区長会、老人クラブ連合会、民生児童委員連合会の協力のもと実施。 ○往復ハガキにより参加者を取りまとめ。（参加の場合、送迎用バスの利用意向を確認）
	関連事業 （同一目的事業等）	・加東市長寿祝金支給事業 ・加東市長寿者訪問事業

事業シート（概要説明書）

事業名	敬老会事業	事業開始年度	平成18年度～
		担当部	福祉部

		23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)		
コスト	事業費	報酬	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	1,400千円		1,284千円		1,500千円		3,635千円	
		需用費	198千円		151千円		147千円		16千円	
		役務費	524千円		510千円		530千円		532千円	
		その他	3,311千円		2,751千円		2,053千円		1,920千円	
		事業費合計	5,433千円		4,696千円		4,230千円		6,103千円	
	人件費	担当正職員	0.6人	4,020千円	0.6人	4,020千円	0.6人	4,020千円	0.6人	3,360千円
		臨時職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
		人件費合計	0.6人	4,020千円	0.6人	4,020千円	0.6人	4,020千円	0.6人	3,360千円
	総事業費		9,453千円		8,716千円		8,250千円		9,463千円	
財源内訳	国庫支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	9,453千円		8,716千円		8,250千円		9,463千円		
	財源合計	9,453千円		8,716千円		8,250千円		9,463千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		①対象者数			人	4,889	4,731	4,632		
		②参加者数			人	970	950	1,300		
		③参加率			%	19.8	20.1	28.1		
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費 / ②参加者数			円	8,985	8,684	7,279		
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
		参加者数			人	970	950	1,300		
		参加率			%	19.8	20.1	28.1		
	参加者数については、前年度よりも多くの方が参加していただけるよう工夫し、少しずつではありますが、成果が伺えます。 また参加率については、20%前後となっています。									
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		【自己評価】 平成22年度の参加者の満足度は90%となっており、参加者にとっては、楽しみや喜びが感じられる機会になっているとともに、高齢者にとっては一堂に集まる機会が少ない中で、来年の再会を誓いあい、高齢者同士又は他世代間交流の場にもなっている。また、民生児童委員、区長、単位老人クラブの地域の皆様による参加の呼びかけの機会に併せて、安否確認や相談活動にも繋がっており、結果として、閉じこもりの防止や社会参加の機会ともなっている。 市直営の「長寿を祝う会」の開催により住民の敬老意識の定着が見られる。								
		【課題と方向性】 毎年、アトラクションの内容や送迎方法（ルートの拡充等）において工夫し実施しているが、参加率に直結されたとは言い難い現状である。引き続き、参加率の向上に努めるとともに、今後の敬老会事業のあり方について、いままでの実施方法の検証を基に、高齢者への意向調査、民生児童委員連合会、区長会、老人クラブ連合会などからの意見を聞きながら検討します。								

事業シート（概要説明書）

事業名	敬老会事業	事業開始年度	平成18年度～
		担当部	福祉部
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>【近隣市町の実施状況】</p> <p>○小野市…平成17年度より廃止</p> <p>○三木市…平成19年度より各町単位で実施 ※75歳以上の対象者全員に1人当たり1,500円を市が助成</p> <p>○西脇市…平成19年度より各町単位で実施 ※77歳以上の対象者全員に1人当たり1,750円を市が助成</p> <p>○加西市…平成19年度より市老連へ委託（200万円） ※9/1～9/12に福祉会館で実施 参加者も市老連がとりまとめ</p> <p>○多可町…平成18年度から各旧村単位で実施 ※75歳以上の対象者全員に1人当たり2,000円を町が助成</p>		
特記事項 (事業の沿革等)	<p>合併調整により平成18年度から現在の方法で実施。 合併前の旧3町においても、実施しており、時間帯は違うものの、実施月（9月）、対象者年齢（75歳以上）、実施内容（式典・アトラクション）は変わらず、地区婦人会組織等の協力により昼食やお菓子で御もてなし。</p>		

事業シート（概要説明書）

事業名	障害児等保育事業	事業開始年度	平成20年度～
		担当部	福祉部
上位施策事業名	（安心）子育て支援の充実	担当課	子育て支援課
根拠法令	加東市障害児等保育事業実施要綱	作成責任者	山本 京子
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成担当者	友藤 由貴子

事業概要	事業の必要性・実施の背景	平成19年度までは、特別児童扶養手当支給対象児を受け入れている保育所に対し、保育士の増員が必要であるため補助金を交付していたが、保育士の増員だけでは障害児等の健やかな成長につながっておらず、現場の保育士も「関わり方の難しさ」「クラス運営の難しさ」等に悩んでいる状況にあった。 さらに、平成20年度に保育所に対して行った園児の実情についてのアンケート調査では、保育所で気になる園児は全体の 6.9%で、そのうち、障害児の診断がある園児は4割、個別の配慮が必要であるにも関わらず診断のない園児は6割となっていた。 この結果を基に対応を検討したところ、当時、アフタースクールでは障害児等の対応に発達障害臨床心理学や応用行動分析学を専門とする、兵庫教育大学大学院井澤ゼミの指導を受けたことにより、問題行動の改善がみられ、アフタースクールの運営がスムーズに行われるという効果があった。そのため、保育所でも障害児等の保育にその指導を取り入れる事が有効であると判断し、保育士を増員する量的な支援とともに、保育士の専門性を向上させ、さらに、保育士間のチームワークで園児を支援する質的な保育の向上に取り組み、一人ひとりの発達過程に応じた適切な支援を行うこととした。										
	目的 (何をどうするために)	障害児等に対応できる、専門性を有する保育士を育成し、園児一人ひとりに適切な支援を行うことで園児の主体的な活動を引き出し、全ての園児の健やかな成長につなげる。										
	目標 (何がどうなれば達成か)	専門的な知識と保育スキルを身につけた、園内の保育士を指導する特別支援保育コーディネーターを各保育所に育成し、特別支援保育コーディネーターを中心に園の支援体制をシステム化することで、各園の保育士全員が全ての園児の特性を共通理解し、一貫した支援ができる保育体制を確立する。										
	対象 (誰・何を対象に)	特別児童扶養手当支給対象児及び 支援を必要とする園児 <div>対象者数（市民に対する割合）</div> <table><tr><td>平成22年度</td><td>園児数</td><td>1,145人</td><td>(2.86%)</td></tr><tr><td></td><td>対象園児数</td><td>61人</td><td>(0.15%)</td></tr></table>				平成22年度	園児数	1,145人	(2.86%)		対象園児数	61人
平成22年度	園児数	1,145人	(2.86%)									
	対象園児数	61人	(0.15%)									
概要	実施方法	■直接実施										
		□業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：）										
		■補助金〔直接・間接〕（補助先：私立保育所 実施主体：加東市）										
		□貸付（貸付先：） □その他（）										
	事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	※右頁のとおり										
要	関連事業 (同一目的事業等)	・加東市子ども発達支援連絡会 ・ナースリールーム ・乳幼児発達相談 ・保幼小発達支援連絡会										

事業シート（概要説明書）

事業名	障害児等保育事業	事業開始年度	平成20年度～
		担当部	福祉部

事業概要	事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>保育所数及び園児数 私立11園（860人）、公立4園（285人）計1,145人</p> <p>◎支援体制</p> <p>兵庫教育大学大学院 井澤ゼミ・・・○高い専門性を有する指導・助言者</p> <p>統括コーディネーター・・・・・・・・○井澤ゼミと保育所との連絡調整 ○特別支援保育コーディネーターの支援及び保育所への指導</p> <p>特別支援保育コーディネーター・・・○ケース会議の開催、連絡調整、保護者対応、担任の支援</p>
		<pre> graph TD A[兵庫教育大学大学院 井澤ゼミ] <--> 指導及び助言 B[統括コーディネーター (子育て支援課) 1名] A -- 指導及び助言 --> C[特別支援保育コーディネーター (各保育所) 1名] B -- 調整及び指導 --> C A <--> 調整 B </pre> <p>◎保育所での取り組み</p> <p>①特別支援保育コーディネーターを中心に、ストラテジーシートを使用したケース会議・・・園児の行動を客観的に見て分析し、支援方法について保育士がチームで話し合い共通の認識を持つ。</p> <p>②保育環境設定の工夫</p> <p>◎実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援保育コーディネーター連絡会（各園での取り組み等の意見交換）年4回 ・特別支援保育コーディネーター養成講座（発達障害の基礎知識等を学ぶ）年4回 ・保育関係職員研修会（講演会）兵庫教育大学井澤准教授の講演等 年1回 ・保育所巡回 年2回

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）											
事業名		障害児等保育事業				事業開始年度		平成20年度～			
						担当部		福祉部			
コスト	事業費	23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)			
		報償費		156千円		156千円		100千円		80千円	
		旅 費		54千円		8千円					
		需用費		14千円		68千円		10千円			
		負担金		18千円		3千円					
		補助金		17,740千円		19,530千円		30,871千円		24,169千円	
		その他						1,034千円			
	事業費合計		17,982千円		19,765千円		32,015千円		24,249千円		
	人件費	担当正職員		0.5人	4,374千円	0.5人	5,416千円	0.5人	4,510千円	1.0人	8,946千円
		臨時職員等		1.0人	2,934千円	1.0人	2,748千円	0.5人	1,320千円		
		人件費合計		1.5人	7,308千円	1.5人	8,164千円	1.0人	5,830千円	1.0人	8,946千円
	総事業費		25,290千円		27,929千円		37,845千円		33,195千円		
財源内訳	国庫支出金		3,154千円		2,770千円		1,071千円				
	地 方 債										
	その他特財										
	一般財源		22,136千円		25,159千円		36,774千円		33,195千円		
	財源合計		25,290千円		27,929千円		37,845千円		33,195千円		
事業実績	活動実績	【活動指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		特別支援保育コーディネーター育成数 (H21～H23の3年間で育成)			人	15		16		0	
		保育所でのケース会議			回	194		153		0	
	効率指標 (事業費/活動指標)	総事業費 / 特別支援保育コーディネーター育成数				1,862千円		2,366千円		－	
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)	【成果指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
		観察記録カード 減少が見られる			人	13		－		－	
		大幅に減少が見られる			人	11		－		－	
		ほぼ問題行動が見られなくなった			人	3		－		－	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		特別保育支援コーディネーターを各園に1名育成したことにより、育成した特別支援保育コーディネーターが研修内容を保育所に持ち帰り、ケース会議を開くことで、園の全保育士に伝えている。その結果、障害児等に対して共通の認識を持ち、支援を行うというシステムがほぼ確立してきたため、市内全ての保育所について、障害児等に対して同じレベルの保育ができるようになってきたと認識している。 今後は各保育所に、特別支援保育コーディネーターを複数育成するとともに保育支援体制を更に整え、加東市全体の保育レベルの向上をめざす。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		全国でも、統括コーディネーター（子育て支援課）・特別支援保育コーディネーター（各保育所）を設置・育成している自治体は数少なく、県内には存在しない。 障害児等保育に係る補助事業は、神河町を除く全市町で実施されている。									
特記事項 (事業の沿革等)		・平成20年 障害児等保育事業の導入決定 3か年計画としてのプランを立てる ・平成21年 事業開始、同様の事業を行っている広島市の視察 ・平成22年 統括コーディネーター設置 ・平成23年 実践発表、3年間の事業検証をし、次年度からのプランを立てる									

事業シート（概要説明書）

事業名	加東サンサンチャレンジ	事業開始年度	平成19年度～
		担 当 部	市民安全部
上位施策事業名	（安心）健康づくりの充実	担 当 課	健康課
根拠法令	健康増進法（第4条・17条・19条）高齢者の医療の確保に関する法律（第24条）	作成責任者	時本貢一
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	二木佳子

事業概要	事業の必要性・実施の背景	加東市では、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防対策が課題であり、健康増進計画の柱の1つである。また、平成20年度から開始された特定健診・特定保健指導制度によりメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防対策が義務付けられた。従来から健診後、要指導者に対して小集団の教室を実施していたが参加者が限られ、本来指導が必要な壮年期男性等の参加が得られにくいことや生活習慣病は自覚症状がなく危機感が薄いなどにより、指導が必要な方へのアプローチが課題であった。そこで、市民全体での健康づくり運動の機運を高めることで抵抗のある方も参加しやすい工夫と環境整備を図り「3ヵ月で3kgやせる市民大運動」を実施することとなった。 【なぜ3ヵ月で3kg?】1ヵ月間で1～2kg、3ヵ月間で3kg程度の減量ペースが安全でリバウンドしにくいとされており、無理をして体を壊すダイエットではなく「ゆっくり」「確実に」「安全でリバウンドしない」減量を応援する。
	目的 （何をどうするために）	健康寿命の延伸をめざし、市民一人ひとりが生涯を通じていきいき元気に過ごせることを応援する。そのためには、糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症リスクを低減させることが最優先の課題である。2～3kgの減量で生活習慣病（血糖・血圧・脂質）が改善することや減量と運動が2型糖尿病と心血管疾患を予防することが知られているが、従来のハイリスク（要指導者のみ）アプローチだけでは、対費用効果も悪く、ポピュレーションアプローチ（市民全体への啓発）により効果的に地域全体の健康度を底上げすることを目的とする。
	目標 （何がどうなれば達成か）	・20～74歳、BMI23以上人口（10,960人）の5%以上<550人>が2kg以上の減量達成することを目指す。（2kg減量が糖尿病発症リスクが半減するなど、生活習慣病予防に効果的とされている。さらに肥満者の5%の改善で市民全体の健康度改善に寄与する：予防医学専門医の総説） ・市民自らが健康をコントロールし、生活改善する力を身につけるために社会全体として支援する環境づくりを整える。 ・「ほぼ毎日、体重測定している人の割合」を男性20%以上、女性40%以上にする（加東市健康増進計画）
	対 象 （誰・何を対象に）	20～74歳（とくにBMI23以上の者に勧奨） ※BMI=体重(kg)÷身長(m)÷身長(m) ※H22年度からはBMI23未満の方でも糖尿病予防に関心のある方も対象 対象者数（市民に対する割合） 20～74歳人口 68.5% 27,400人
	実施方法	■直接実施 □業務委託 又は □指定管理（委託先又は指定管理者：） □補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：） □貸付（貸付先：） □その他（）
事業内容	事業内容 （手段、手法など）	【募集方法】広報、CATV、市ホームページ、まちぐるみ健診受診者（BMI23以上）、連合PTA等へのチラシ配布 【申込方法】①保健センターで直接 ②市ホームページから ③郵便・FAX 【期 間】10月～2月のうち自分で決めた3ヵ月間 【やることは簡単】自宅でする！3ヵ月間の体重記録 ※1日2回、朝食前と夕食後の体重測定とグラフ化 【挑戦者への5つの応援】（希望者） ①予防医学専門医師による楽しい講座にご招待（市民公開、土曜開催） その他、食事講座、運動講座、結果発表（表彰式）と講座開催 ②協賛店が独自の特典で応援（平成22年度は57店舗） ③ホームページからサンサン特別情報発信 ※講座内容、減量に役立つ食事・運動情報掲載、協賛店広告等 ※効果的にやせる3つのコツ、体重グラフ等ダウンロード可能 ④電子メールでアドバイス配信（週1～2回） ⑤新規参加者に「ダイエットのコツ100選」プレゼント ◆協賛店制度（健康づくり支援のための環境整備） お店独自のサービスや減量支援につながる健康情報の提供などを受けられる。 （野菜サラダを大盛りに。マスターのダイエット話がタダで聴けるなど） ◆CATVで市民参加型の食事・運動ワンポイント講座を放映
	関連事業 （同一目的事業等）	特定保健指導事業（対象：加東市国民健康保険被保険者のみへの指導） 特定保健指導実施率 H20 加東市 26.3% 兵庫県 16.0% 全国 7.8% H21 加東市 34.1% 兵庫県 19.5% 全国 13.0% 全国データの特定保健指導結果分析では、H20、21年度の平均体重減少は－1.72kg 本事業では－2.2kgである。（補足資料参考）

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）											
事業名		加東サンサンチャレンジ				事業開始年度		平成19年度～			
						担当部		市民安全部			
コスト			23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)		
	事業費	報酬									
		委託料		357千円		357千円		336千円		346千円	
		需用費		661千円		590千円		461千円		184千円	
		役務費		184千円		105千円		116千円		98千円	
		その他		370千円		224千円		195千円			
		事業費合計		1,572千円		1,276千円		1,108千円		628千円	
	人件費	担当正職員	0.2人	1,320千円	0.2人	1,320千円	0.2人	1,320千円	0.2人	1,320千円	
		臨時職員等									
		人件費合計	0.2人	1,320千円	0.2人	1,320千円	0.2人	1,320千円	0.2人	1,320千円	
総事業費			2,892千円		2,596千円		2,428千円		1,948千円		
財源内訳	国庫支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		2,892千円		2,596千円		2,428千円		1,948千円		
	財源合計		2,892千円		2,596千円		2,428千円		1,948千円		
事業実績	活動実績		【活動指標名】		単位	H22年度		H21年度		H20年度	
			①参加者数（新規）		人	666 (189)		483 (205)		415 (293)	
			②教室の実施回数		回	6		4		4	
			③メール送信回数（登録者数）		回	42 (339人)		58 (295人)		60 (270人)	
	効率指標 （事業費/活動指標）		総事業費／①参加者数		円	3,898		5,027		4,694	
事業成果	成果実績		【成果指標名】		単位	H22年度		H21年度		H20年度	
			①3kg減量達成率（新規報告者のみ）		%	24.1 (27/112)		25.6 (34/133)		37.8 (84/222)	
			②2kg減量目標達成率		%	66.4 (365/550)		58.2 (320/550)		47.3 (260/550)	
			③協賛店舗数		件	57		46		39	
	（事業目標達成状況）		メタボリックシンドロームの割合（基本健診結果）H19 24.7% →H22 20.6%（△4.1%） 国民健康保険疾病分類統計 糖尿病の受診件数：H19 上位3位 →H22 5位に下がった 一人あたりの診療費（国保）H19 30,327 → H22 22,360(△26.3%) ホームページアクセス件数（サンサン特別情報）H21.9月～H22.3月 延べ2,456件 本事業のような市民運動の報告事例は稀であり雑誌やメディアでも取り上げられた。 厚生労働省主催の地域保健全国大会で衛生教育奨励賞受賞、全国規模の学会や海外でも報告								
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		本事業の新規参加者では、3kg減量達成者は3割以上であり、さらに4割以上の者が2kg減量を達成しており、生活習慣病予防効果が期待できる。また、プログラム内容がシンプルで自由度があることやメール支援等により非対面で多数の方への支援が可能であること等が、これまで健康づくり事業に参加しにくかった若い世代や男性、BMIが高い層の参加が得られ、報告率も6割以上ある。さらに、「サンサン」が市民の合言葉として浸透しつつあり、地域の協賛店の拡大や市民のボランティアによる事業PRへの協力も得られ、市民主体の健康づくり運動へと進展している。今後も工夫しながら継続することが大事と考えており、とくに若い年代からの予防が重要であるため、子どもから青壮年世代への普及啓発が必要である。									
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		東京都杉並区 H18～H22 ウェストサイズ物語 人口54万人 参加人数（H20：363人、H21：236人、H22：152人）報告率4割 沖縄県浦添市 H16～継続 3kg減量市民大運動 人口11万人 参加人数（H20：298人、H21：200人、H22：39人 報告率4割									
特記事項 （事業の沿革等）		・講座内容等は、市ホームページ特別情報で公開、ケーブルテレビで市民参画のワンポイント講座を放映しており、登録者以外の市民全体にも健康情報を提供している。 ・健康課だけでなく、他部署と連携したPRで市民運動の周知を図っている。									

加東サンサンチャレンジの特徴

■夢がきらめく元気なまち加東を目指して

加東サンサンチャレンジは「夢がきらめく元気なまち加東」を目指し、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防と健康増進を目的に、健康づくりにチャレンジする「3 ヶ月で 3kg やせる市民大運動」です。

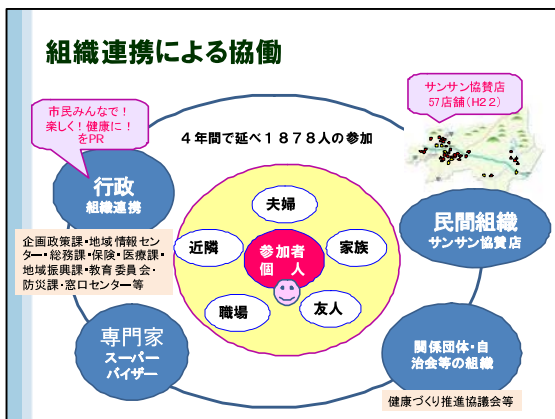
■「ゆっくり」「确实」「安全でリバウンドしない」減量を応援



「わかっているけどなかなかできない」「1 人では続かない」・・・そのような市民の声に対して“背中を後押しする”“きっかけづくり”として気軽に楽しく取り組める健康づくりの機会を提供しています。

市民の「参加してよかった」という明るく笑顔あふれる口コミにより「個人」から「夫婦」「家族」「友人」「職場」「近隣」へと輪が広がっています。

	H19	H20	H21	H22	計
参加数	314	415	483	666	1,878
新規参加数	314	293	205	189	1001
新規報告者数	255	222	133	112	722
新規とにかくやせた人(%)	217 (85.1)	184 (82.9)	105 (78.9)	102 (91.1)	608 (84.2)
新規 3kg 減量達成者数(%)	99 (38.8)	84 (37.8)	34 (25.6)	27 (24.1)	244 (33.8)
新規 2kg 減量達成者数(%)	138 (54.1)	122 (55.0)	60 (45.1)	45 (40.2)	365 (50.6)
2kg 減量累計数 (目標 550 人に対する達成率:%)	138 (25.1)	260 (47.3)	320 (58.2)	365 (66.4)	365 (66.4)



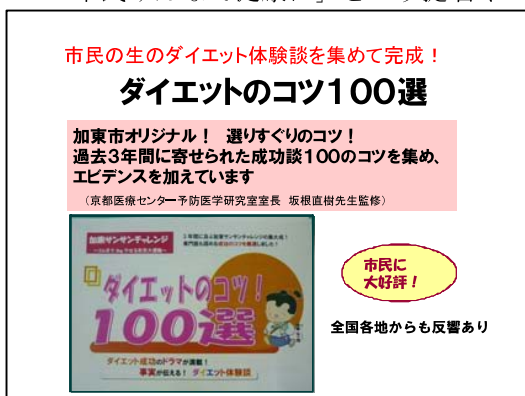
■組織連携・環境整備

この市民運動は、行政、民間、関係団体、予防医学専門医等との協働で成り立っているのが特徴です。個人の健康を地域で支える環境整備として商工会や民間事業所等との連携を進めています。

■ポピュレーションアプローチ（市民みんなで楽しく！健康に！を提唱）の効果

「市民みんなで健康に」という提唱や「サンサン」というネーミングが合言葉として親しまれ、参加に抵抗がある方もハードルが下がり「これならやってみようかな」と参加しやすいとの声が聞かれます。

本事業は減量達成だけが目的ではなく、生活の質の向上、減量による自信や達成感につながる者、夢の実現や仲間とのコミュニケーションの広がりなどが築かれています。市民の成功事例を集めた「ダイエットのコツ 100 選」も完成しました。市外の関係機関から合計 160 冊以上の配布希望があり、反響がある他、全国各地から本事業についての問い合わせも多数あります。

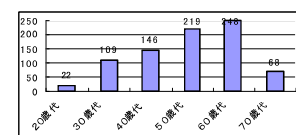


H19-21 新規参加者のみ 812名の背景

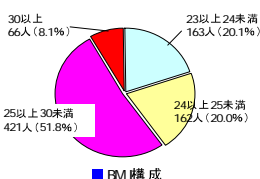
(うち国保 328名(40.4%))

項目	全体 n=812	男性 n=320	女性 n=492
年齢(歳)	54 ± 12	53 ± 13	55 ± 12
身長(cm)	160.5 ± 9.0	169.0 ± 6.2	155.1 ± 5.7
体重(kg)	67.4 ± 10.7	75.5 ± 10.0	62.2 ± 7.5
BMI(kg/m ²)	26.1 ± 2.6	26.4 ± 2.6	25.8 ± 2.6

平均±標準偏差



■ 20～50歳代が約6割 496名(61.1%)
■ 男性が約4割 320名(39.4%)



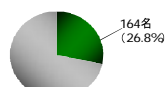
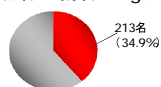
H19-21新規参加者 3ヵ月後の体重・BMIの変化

N=611

平均±標準偏差、P値(介入前vs介入後)

項目	介入前	介入後	差	P値
体重(kg)	67.3 ± 10.9	65.2 ± 11.0	-2.2 ± 2.3	<0.001
BMI(kg/m ²)	26.1 ± 2.7	25.3 ± 2.6	-0.9 ± 0.9	<0.001

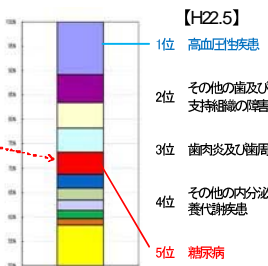
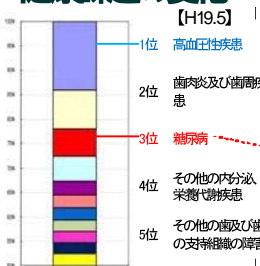
減量達成者の割合(3kg、5%以上)



(H22年度全国・兵庫県・大阪での発表資料より抜粋)

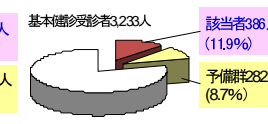
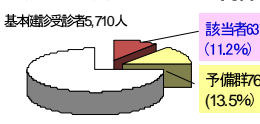
健康課題の変化

国民健康保険疾病分類統計 上位5疾病



メタボリックシンドロームの割合

20-74歳(国保/国保外含む)



参加者の声〈チャレンジの感想〉

- ・そろそろダイエットを本気で始めようと思っていた矢先の企画、おかげで健康になり、感謝です。
- ・楽しく苦にならずチャレンジできた。自分一人では、ストレスをため込む繰り返しになりがちです。市民運動としての企画により正しい知識をもって取り組めることが大変良い事だと思います。
- ・このチャレンジを通して地域の方とのふれあいや自分自身を見つめ直す機会となった。
- ・夫婦で取り組んだことで、目指すものが一緒に共通の話題が増えた。
- ・自信がついて考え方がプラス思考になりました。

〈成功の秘訣・エピソード:3kg 減量達成賞以外のエピソード賞の例〉

- ・リバウンドストップ賞・夫婦の絆賞・早く眠ってやせたで賞、バーจินロードまっしぐら賞 等々

今後の方向性

地域全体で健康づくりを支えるこの市民運動はこれまでの4年間で少しずつ広がり定着しつつあります。今後はより若い年代からの予防活動に重点をおくために母子保健や学校教育等との連動などさらなる支援体制が課題です。また、様々なメディアからの健康情報が氾濫する中、正しい情報提供と参加者が健康づくりのモチベーションを維持し、自己管理する力を身につける機会の提供は今後も重要です。

参加者の特徴と変化

H19～21年度の3年間の参加者1,212人のうちの新規参加者812人の特徴は、平均年齢54歳、平均BMI26.1、年代別では20歳代～50歳代が約6割と若い年代の参加が多い。うち、男性が約4割でした。

平日の昼間の健康教室には参加しにくい働き盛り世代の男性も参加が得られているのは、ホームページからの登録やメール支援等のIT支援の体制を整えている効果が大きいと考えます。

3ヵ月後の結果は体重が平均2.2kg有意に低下しています。

加東市の健康課題の変化

国民健康保険疾病分類統計において、糖尿病の受診件数が平成19年は3位であったが、平成22年は5位に下がっています。

また、基本健診結果では、メタボリックシンドロームの該当者と予備群を合わせた方が平成19年の24.7%から平成22年の20.6%へ4.1ポイント減少しています。

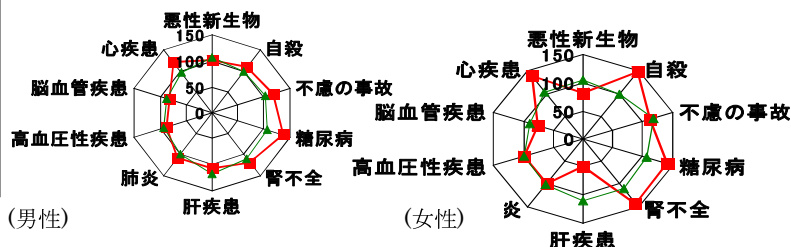
(参考) 事業開始前 標準化死亡比(SMR) 2001-2005

男女とも糖尿病と心疾患が国、県より高いのが課題であった。

全国を100として100より高いと死亡状況が悪いことを示す

加東市 糖尿病: 男性138.2 女性140.5

心疾患: 男性120.3 女性138.4)



(男性)

(女性)

事業シート（概要説明書）

事業名	資源ごみ集団回収運動奨励金	事業開始年度	平成 11 年度～
		担当部	市民安全部
上位施策事業名	ごみ資源化推進事業	担当課	生活課
根拠法令	加東市資源ごみ集団回収運動奨励金交付要綱	作成責任者	森本昌和
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	竹内喜博

事業概要	事業の必要性・実施の背景	住民による循環型社会づくりを促進させるとともに、地域コミュニティの推進の場を設けることで、地域における住民活動の活性化とごみ減量及び資源化が図られる。
	目的 (何をどうするために)	ごみの減量及び資源の有効活用並びにリサイクル意識の向上を目指していく中で、住民自ら資源物を分別回収するこの活動は、地域における環境意識の向上と資源ごみ集団回収運動の活性化を図り、資源ごみの回収を実施する団体等の支援を行う。
	目標 (何がどうなれば達成か)	集団回収運動において、回収品目が廃棄物ではなく有価物（資源）であると認識することで、リサイクル意識の高揚を図り、継続的、持続的に 3 ヶ月に 1 回の頻度で実施される体制を構築する。
	対象 (誰・何を対象に)	社・東条地域の婦人会、老人会、PTA、保護者会等の各種団体。対象者数（市民に対する割合） 人（ %）
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ） <input type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体： ） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
	事業内容 (手段、手法など)	【専ら再生利用の目的になる廃棄物】 ・古紙、くず鉄、あきびん類、古繊維の 4 種類 上記の 4 種類を回収した団体に、集団回収 1 回につき 3,000 円及び実施回数に応じて、その回収量の実績に単価を乗じて奨励金を交付することで、可燃ごみの減量と資源の有効利用を促進する。
	※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	【奨励金額】 ・集団回収 1 回につき : 3,000 円 ・実施回数が年 3 回以内 : 4 円/kg ・実施回数が年 4 回以上 : 5 円/kg
関連事業 (同一目的事業等)		

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）												
事業名		資源ごみ集団回収運動奨励金				事業開始年度		平成11年度～				
						担当部		市民安全部				
コスト	事業費	23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)				
		報酬										
		委託料										
		需用費										
		役務費										
		その他		4,390千円		3,447千円		3,486千円		3,788千円		
	事業費合計		4,390千円		3,447千円		3,486千円		3,788千円			
	人件費	担当正職員		0.1人	***	0.1人	***	0.1人	***	0.1人	***	
		臨時職員等										
		人件費合計		0.1人	0千円	0.1人	0千円	0.1人	0千円	0.1人	0千円	
総事業費		4,390千円		3,447千円		3,486千円		3,788千円				
財源内訳	国庫支出金											
	地方債											
	その他特財											
	一般財源		4,390千円		3,447千円		3,486千円		3,788千円			
	財源合計		4,390千円		3,447千円		3,486千円		3,788千円			
事業実績	活動実績		【活動指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
			資源ごみ集団回収実施回数			回	32		33		32	
			資源ごみ集団回収実施団体数			団体	21		21		21	
	効率指標 (事業費/活動指標)		奨励金（円）／1回当たり			頻度	社：117千円 東条：89千円		社：116千円 東条：86千円		社：124千円 東条：103千円	
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)		【成果指標名】			単位	H22年度		H21年度		H20年度	
			小野加東環境施設事務組合負担金(経常・建設)換算			千円	8,364		10,036		10,072	
			紙類			t	731		733		798	
			布類			t	54		53		58	
			金属類			t	16		18		22	
			リターナル瓶			t	12		17		16	
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		近年、各種団体のマンパワーの不足や実施回数が少ないため定期回収を要望される中で、環境に配慮した循環型社会形成のためにも住民実施の回収が一番望ましいと考えています。また、ごみ処理（焼却処分）としてではなく、古紙類として資源回収されると処理経費の削減となる。持続的な回収方法として地区を拠点にした拠点回収の提案も推進します。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		滝野地域（生かそう資源ごみ運動助成金） 集団回収奨励金：実施回数1回につき3,000円 回収量に応じた助成：（年間3回実施）4円/kg 回収量に応じた助成：（年間4回以上）5円/kg （近隣市） 三木市：紙・布類4円/kg、空缶・空き瓶5円/kg 小野市：紙・布類4円/kg、空缶・空き瓶4円/kg(売却金額を差し引いた額) 加西市：紙・布類5円/kg、空缶・空き瓶5円/kg(売却金額を差し引いた額)										
特記事項 (事業の沿革等)		平成23年6月より、市内各処に古紙類の無料回収ボックスが設置されており、集団回収量に少なからず影響を及ぼしていると考えます。										

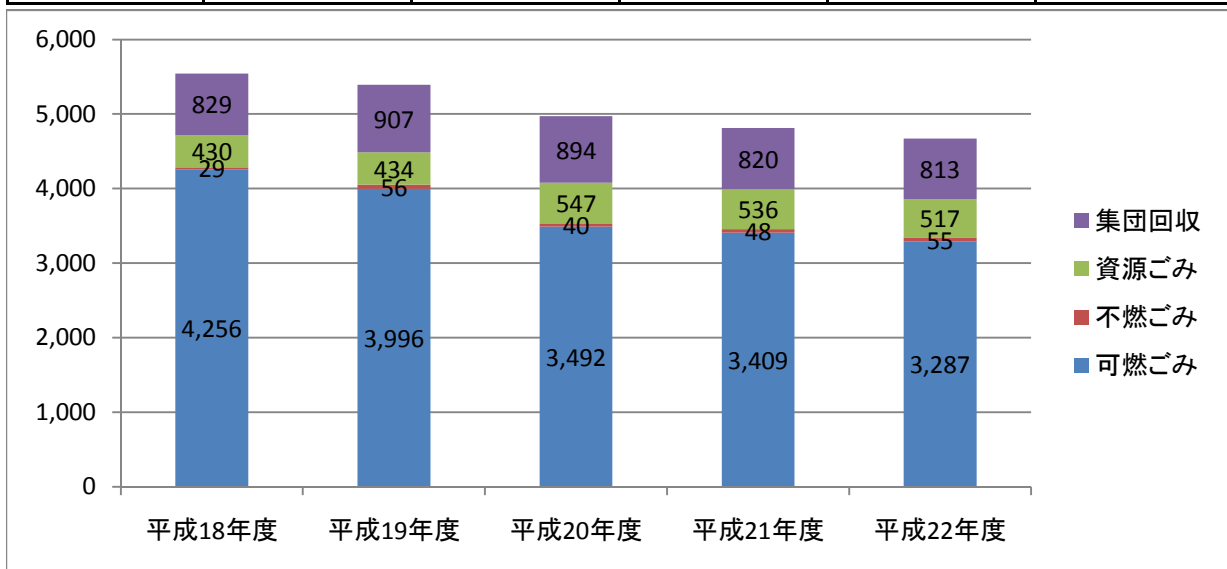
平成２２年度 集団回収奨励金実績表

番号	実施団体名	実施回数	回収総量 (kg)	総量換算奨励金 (円)	固定奨励金 (円)	備 考
1	社小学校	2 回	162,731	677,630	6,000	
2	福田小学校	1 回	56,510	237,310	3,000	
3	米田小学校	1 回	25,842	107,050	3,000	
4	三草小学校	1 回	43,233	179,380	3,000	
5	鴨川小学校	2 回	26,946	113,030	6,000	
6	社中学校	1 回	157,405	629,000	3,000	
7	鴨川保育園	1 回	7,343	31,220	3,000	
8	わんぱく子供会	3 回	7,136	28,000	9,000	
9	ひろのが丘ＰＧ 同好会	3 回	18,726	73,000	9,000	
10	窪田地区青年会	1 回	4,787	19,000	3,000	
11	東条東小学校	1 回	41,008	164,000	3,000	
12	東条西小学校	1 回	33,739	134,000	3,000	
13	東条中学校	1 回	69,265	277,000	3,000	
14	東条保育園	1 回	15,669	65,720	3,000	
15	加東市ゲートボール 協会	1 回	32,731	136,120	3,000	
16	婦人会東条支部	1 回	31,272	136,070	3,000	
17	老人クラブ連合会東 条支部	1 回	48,649	203,450	3,000	
18	天神里づくり協議会	1 回	7,770	31,000	3,000	
19	牧野部落	2 回	5,355	21,260	6,000	
20	南山子供会	5 回	14,681	71,000	15,000	
21	猗鹿谷地区	1 回	4,049	16,750	3,000	
		32 回	814,847	3,350,990	96,000	

社・東条地域 ごみ量の推移

(単位：t)

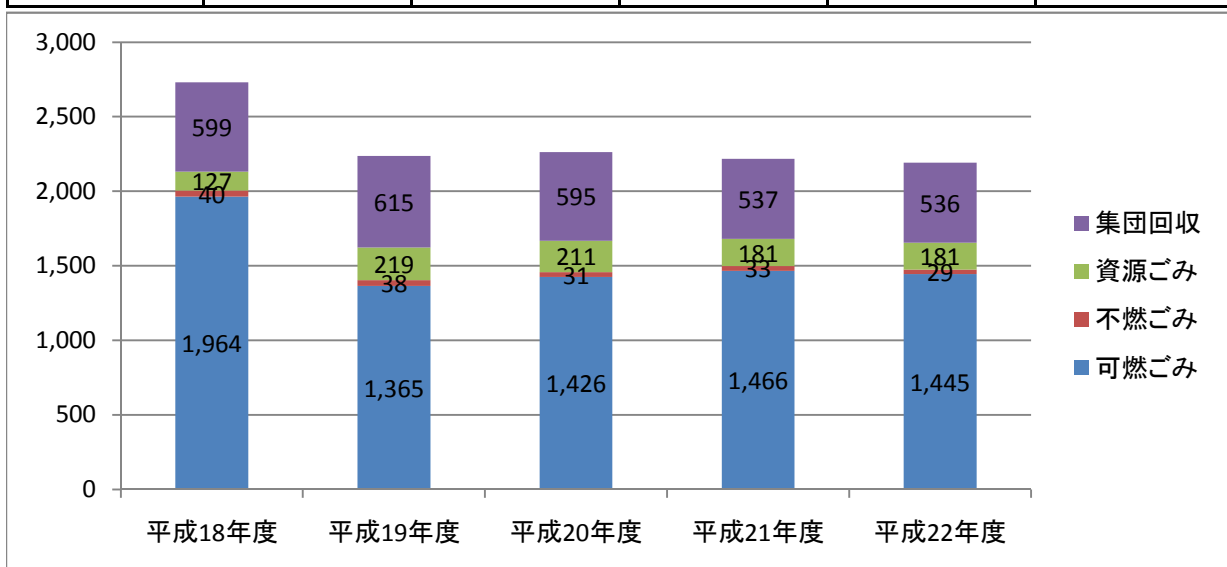
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
可燃ごみ	4,256	3,996	3,492	3,409	3,287
不燃ごみ	29	56	40	48	55
資源ごみ	430	434	547	536	517
集団回収	829	907	894	820	813
計	5,544	5,393	4,973	4,813	4,672
リサイクル率	22.7	24.9	29.0	28.2	28.5
集団回収率	15.0	16.8	18.0	17.0	17.4



滝野地域 ごみ量の推移

(単位：t)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
可燃ごみ	1,964	1,365	1,426	1,466	1,445
不燃ごみ	40	38	31	33	29
資源ごみ	127	219	211	181	181
集団回収	599	615	595	537	536
計	2,730	2,237	2,263	2,217	2,191
リサイクル率	26.6	37.3	35.6	32.4	32.7
集団回収率	21.9	27.5	26.3	24.2	24.5



事業シート（概要説明書）

事業名	交通災害共済事業	事業開始年度	平成18年度～
		担当部	市民安全部
上位施策事業名	（安全）交通安全・防火体制の充実	担当課	防災課
根拠法令	兵庫県市町交通災害共済組合同約・兵庫県市町交通災害共済組合共済条例	作成責任者	西山 茂
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	柳 真美

事業概要	事業の必要性・実施の背景	<p>自動車の急速な普及により全国的に交通事故が激増し交通戦争と言われた時代に、民間保険が未発達の中で、交通事故により負傷した住民にわずかな掛け金で見舞金を支給することにより生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的に昭和41年、埼玉県川口市で始まり全国的に広がった相互扶助の制度。</p> <p>昭和43年に、66町（合併前加東郡3町を含む。）で組合を設立し共済事業を開始、平成18年の3町合併後も継続。現在は、民間保険も充実してきたが、高齢者や子供の自転車運転中の事故による負傷に対して、簡易な手続きで請求できるものは、十分普及しているとは言えない。</p>	
	目的 （何をどうするのために）	安価な掛け金で簡便な手続きにより、交通事故で負傷した加入者の負傷程度に応じて見舞金を支給するため。	
	目標 （何がどうなれば達成か）	加入資格者の半数以上の加入	
	対象 （誰・何を対象に）	<p>加東市に住民登録又は、外国人登録をしている者（40,123人）及び加東市に勤務又は通学している者（約3,000人）の内の加入申込者。</p> <p>現在の加入状況 加入者数（市民に対する割合） 18,674人 46.50%</p>	
	実施方法	<p>■直接実施（組合を設置）</p> <p>□業務委託 又は □指定管理 （委託先又は指定管理者： ）</p> <p>□補助金〔直接・間接〕 （補助先： 実施主体： ）</p> <p>□貸付（貸付先： ） □その他（ ）</p>	
	事業内容 （手段、手法など）	<p>●現行の事務処理等 組合から委託を受け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加入申込書を印字してチラシとともに地区別に仕分け（24年度分から改善） ・地区の協力を得て加入推進と掛金集金（地区に依頼）（ " 改善） ・加入申込者とお金の確認後、組合へ申込書送付と送金（ " 改善） ・窓口での個別加入申込の受付、組合へ送金 ・見舞金請求の受付、組合へ送付 ・見舞金決定通知の送付と見舞金の口座への振込（ " 改善） ・掛金は年間500円（年度途中加入同額） ・見舞金は、通院3日（30,000円）から死亡（800,000円）まで ・証明書類は、写しでも可能（事故証明、診断書）※事故申立書可能（限定） <p>●改善後の事務処理等（平成24年度分の募集から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続加入の勧誘は、組合で実施（地区、市町負担の軽減） ・掛金を組合への口座振替に変更（地区及び市町負担の軽減） ・見舞金は、組合から直接請求者に送金（市町負担の軽減） ・改善に係る組合からの交付金の見直し <p>※組合の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・掛金及び設立基金を原資に運営 加入者259千人、加入率38.7%（対象667千人） ・請求件数1,088件、掛金に対する支払率45.2%（H22年度） 	
要	関連事業 （同一目的事業等）		

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）											
事業名			交通災害共済事業				事業開始年度		平成18年度～		
							担当部		市民安全部		
コスト	事業費	23年度(予算)			22年度(決算)			21年度(決算)		20年度(決算)	
		報償費		940千円		971千円		960千円		987千円	
		委託料		189千円		189千円		189千円		189千円	
		役務費		200千円		200千円		200千円		190千円	
		使用料		0千円		681千円		681千円		681千円	
		需用費(備品)		6千円		6千円		6千円		1,110千円	
	事業費合計		1,335千円		2,047千円		2,036千円		3,157千円		
	人件費	担当正職員		0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円	0.2人	1,760千円
		臨時職員等		0.3人	421千円	0.3人	376千円	0.3人	374千円	0.3人	353千円
		人件費合計		0.5人	2,181千円	0.5人	2,136千円	0.5人	2,134千円	0.5人	2,113千円
総事業費		3,516千円		4,183千円		4,170千円		5,270千円			
財源内訳	事務委託費		1,228千円		1,248千円		1,267千円		1,309千円		
	加入促進費		1,052千円		1,056千円		1,052千円		998千円		
	記念促進費								1,100千円		
	一般財源		1,236千円		1,879千円		1,851千円		1,863千円		
	財源合計		3,516千円		4,183千円		4,170千円		5,270千円		
事業実績	活動実績		【活動指標名】		単位	H22年度		H21年度		H20年度	
			加入者		人	18,884		19,308		19,605	
			加入率		%	46.9		48.4		49.0	
			請求件数		件	114		109		133	
	効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費 / 加入者		円	222		216		269	
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)		【成果指標名】		単位	H22年度		H21年度		H20年度	
			収納金額(加入数×500)		円	9,442,000		9,653,500		9,803,000	
			見舞金支払金額		円	7,110,000		6,320,000		6,740,000	
			掛金に対する支払率		%	75.3		65.5		68.8	
	請求年齢別(高齢者26%、未成年23%、成年51%) 受傷時別(自転車32%、単車13%、歩行3%、自動車52%) ※H22請求										
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)			民間に比べて高齢者や子供の自転車による受傷に対して安価な金額で加入でき、簡単な手続きで見舞金を支給し受傷者の負担軽減となっているので、加入方法や見舞金請求手続きのさらなる改善を組合に求めつつ事業を継続する。 ただ、加入者数の確保が課題となる。								
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)			兵庫県下現在41市町(29市12町)のうち25市町で実施 ・市単独5市(生協4、直営1) ・組合1(8市12町) ※4市共済事業無、10市共済事業廃止、組合2市脱退(共済事業廃止)								
特記事項 (事業の沿革等)			・昭和43年11月組合設立 ・平成16年丹波市、平成17年篠山市脱退、平成22年養父市脱退申出(16,375人) ・組合加入者総数259,315人(22年度末)、加入率38.7								

事業シート（概要説明書）

事業名	市税等徴収員及び納税相談員設置事業	事業開始年度	平成19年度～
		担当部	総務部
上位施策事業名	（実現）財政基盤の確立	担当課	総務課
根拠法令	加東市市税等徴収員及び納税相談員設置要綱	作成責任者	時本 敏行
事務区分	■自治事務 □法定受託事務	作成担当者	柴崎 俊之

事業概要	事業の必要性・実施の背景	市税等の滞納については、年々増加傾向にあり、その縮減には高額滞納や徴収困難な状況に陥る前に解決することが非常に重要である。 このため限られた職員数で多くの滞納事案を処理するに当たり、効率的・効果的な滞納整理を行う必要がある。
	目的 （何をどうする るために）	職員の定員適正化計画の面から専門職としての徴税吏員を数多く配置することが困難な中で、徴収に関して相応の知識を必要とする高額滞納や徴収困難な事案については、職員が対応し、少額滞納あるいは初期の滞納事案については、市税等徴収員による訪問徴収又は納税相談員による電話催告を行うことにより市税等の滞納の縮減を図り、納期内納付を促進する。
	目標 （何がどうな れば達成か）	●滞納者数の縮減（滞納発生時の早期に着手することにより、納付困難者に陥ることを回避する。） ●収納率の向上（現年課税分の滞納を抑制することにより、滞納繰越分の縮減を図る。）
	対象 （誰・何を対象に）	市税又は国民健康保険税滞納者のうち現年課税分滞納者又は滞納繰越額が概ね30万円未満の滞納者 対象者数（市民に対する割合） 2,050人（7.0%）
	実施方法	■直接実施 □業務委託又は□指定管理（委託先又は指定管理者：） □補助金〔直接・間接〕（補助先： 実施主体：） □貸付（貸付先：） □その他（）
	事業内容 （手段、手法など） ※当該事業以下に細 事業がある場合は、 事業費とともに記載	<p>●督促状又は催告書の発送後、納付や納税相談がない者に対して、納税相談員が電話により納付催告を実施。</p> <p>●電話催告によっても納付あるいは納税相談が無い場合や不在のときは、市税等徴収員が自宅等を訪問する。不在の場合は、不在票を投筒。</p> <p>●催告や訪問内容は、その日に滞納管理システムに記録。</p> <p>【概念図】 </p> <p>●対象者の抽出は、職員が訪問徴収・電話催告システムを利用して行い、抽出したリストをもとに市税等徴収員による訪問、納税相談員による電話催告を行う。</p> <p>●市税等徴収員（訪問） 1日25人程度 ●納税相談員（電話） 1日25人程度</p> <p>①市税等徴収員（非常勤の嘱託員） 1人（勤務時間 1日4時間、週20時間） 報酬 月額 84,000円、徴収件数×500円、過年度徴収額×5%、現年度徴収額×2.5%</p> <p>②納税相談員（非常勤の嘱託員） 1人（勤務時間 1日4時間、週20時間） 報酬 月額 74,000円、催告件数（不在は除く）×50円</p>
	関連事業 （同一目的事業等）	

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）												
事業名			市税等徴収員及び納税相談員設置事業				事業開始年度		平成19年度～			
							担当部		総務部			
コスト	事業費		23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)			
			報酬		2,496千円		1,957千円		1,810千円		2,020千円	
			委託料		318千円		318千円		318千円		318千円	
			需用費									
			役務費									
	人件費		その他									
			事業費合計		2,814千円		2,275千円		2,128千円		2,338千円	
			担当正職員		0.3人	1,680千円	0.3人	1,680千円	0.3人	1,680千円	0.3人	2,310千円
			臨時職員等									
	人件費合計		0.3人	1,680千円	0.3人	1,680千円	0.3人	1,680千円	0.3人	2,310千円		
総事業費		4,494千円		3,955千円		3,808千円		4,648千円				
財源内訳	国庫支出金											
			地方債									
			その他特財									
	一般財源		4,494千円		3,955千円		3,808千円		4,648千円			
			財源合計		4,494千円		3,955千円		3,808千円		4,648千円	
事業実績	活動実績		【活動指標名】		単位	H22年度	H21年度	H20年度				
			訪問延べ人数		人	5,561	5,676	3,717				
			電話催告延べ人数		人	6,075	5,089	4,077				
			訪問・電話催告応答延べ人数		人	4,730	3,622	2,869				
	効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費／訪問・電話催告応答延べ人数		円	836	1,051	1,620				
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)		【成果指標名】		単位	H22年度	H21年度	H20年度				
			現年度分収納率		%	97.44	97.13	96.29				
			滞納者数		人	2,681	3,158	3,921				
			市税等未収額		千円	1,017,116	1,021,476	1,088,416				
			訪問・電話した日から1ヶ月後の収納額（H23年1月から7月までの実績） ・市税等徴収員 月平均 収納額 4,161千円（101人） ・納税相談員 月平均 収納額 2,706千円（80人）									
	事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		市税等徴収員及び納税相談員を設置し、初期滞納及び少額滞納の徴収を進めた結果、現年度分収納率が向上したことで滞納者数が大幅に減ったことは成果があったと評価できる。今後も本事業により滞納を抑制しつつ、職員については、高額滞納や徴収困難事案を中心に徴収事務を進める。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		(1) 市税等徴収員と類似の事業を実施している市 【4市】 尼崎市、西脇市、朝来市、たつの市 (2) 納税相談員と類似の事業を実施している市 【11市】 神戸市（人材派遣）、尼崎市、伊丹市、豊岡市、宝塚市（人材派遣）、川西市（人材派遣）、三田市（人材派遣）、篠山市、丹波市（人材派遣）、朝来市、たつの市										
特記事項 (事業の沿革等)		督促状の発送件数の推移をみると納期内納付が増えてきている。 督促状発送件数 平成22年度 20,962件 平成21年度 24,179件 平成20年度 25,381件										

事業シート（概要説明書）

事業名	生活道路整備補助金	事業開始年度	平成6年度～
		担当部	建設部
上位施策事業名	（快適）道路環境・ネットワークの充実	担当課	土木課
根拠法令	加東市生活道路認定要綱、加東市生活道路整備補助金交付要綱	作成責任者	利山 尚由
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成担当者	井上 真智子

事業概要	事業の必要性・実施の背景	日常生活に密着した生活道路の舗装整備を促進し、市民の生活環境の向上を図ることが必要であり、市道認定要件を満たさない地区管理道路の舗装整備を支援するために平成6年度から、旧社町において事業を開始した。 合併後は、加東市全域に事業範囲を拡大した。
	目的 （何をどうするために）	地区管理の未舗装道路の舗装整備を推進することにより歩行者、自動車（主に二輪車、軽自動車）の通行の利便性を向上させる。
	目標 （何がどうなれば達成か）	未舗装道路を解消することにより、生活の利便性が確保できる。 ただし、経年劣化による舗装打換えが必要となるため、本事業は継続していくこととなる。
	対象 （誰・何を対象に）	地区が管理する道路のうち、所定の条件（事業内容参照）を満たした道路 対象者数（市民に対する割合） 36,655人 (88/98地区) 91.50%
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理（委託先又は指定管理者： ） <input checked="" type="checkbox"/> 補助金（直接）間接（補助先：地区自治会 実施主体：地区・自治会） <input type="checkbox"/> 貸付（貸付先： ） <input type="checkbox"/> その他（ ）
概要	事業内容 （手段、手法など） ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活道路整備補助金とは 地区からの申請に基づき、市が認定した生活道路（下記認定条件を満たすこと）について、地区が路面舗装整備を行う際に経費の一部を市が補助する。 ● 生活道路認定条件について 国、県、市道、農道以外で、有効幅員（側溝部を除く）がおおむね2メートル以上で次の①②のいずれかに該当する地区管理の道路。 ① 起点又は終点が国、県、市道および農道台帳に記載されている農道に接続している道路で、人家が2戸以上利用している道路。 ② 公共施設又は地区公民館、広場等の公的施設に連絡している道路。 ● 補助金について <input type="checkbox"/> 補助の対象・・・路面舗装の新設および全面舗装補修。 <input type="checkbox"/> 補助率・・・地区選定業者の見積金額と市設計金額を比較し、いずれか低額な方の50パーセント以内。 ● その他 <input type="checkbox"/> 道路側溝および付帯施設（ガードレール、防護柵など）の整備については補助の対象としない。 <input type="checkbox"/> 道路の拡幅改良並びにそれに伴う用地費等は補助の対象としない。 <input type="checkbox"/> 補助対象事業費の最低限度額は1箇所当たり20万円。 <input type="checkbox"/> 同一箇所の補修は、施工後10年間は補助対象としない。
	関連事業 （同一目的事業等）	加東市土地改良事業補助金 土地改良事業として地区管理の農道等を整備する際に整備費用の一部を補助する。農道は生活道路の認定対象から除外されているため重複して補助することはない。

事業シート（概要説明書）

事業シート（概要説明書）												
事業名			生活道路整備補助金					事業開始年度		平成6年度～		
								担 当 部		建設部		
コスト	事業費		23年度(予算)		22年度(決算)		21年度(決算)		20年度(決算)			
			報酬									
			委託料									
			需用費									
			役務費									
			その他		2,000千円		1,501千円		5,104千円		2,839千円	
	事業費合計		2,000千円		1,501千円		5,104千円		2,839千円			
	人件費		担当正職員		0.2人	766千円	0.2人	766千円	0.2人	766千円	0.2人	766千円
			臨時職員等									
			人件費合計		0.2人	766千円	0.2人	766千円	0.2人	766千円	0.2人	766千円
総事業費		2,766千円		2,267千円		5,870千円		3,605千円				
財源内訳		国庫支出金										
		地方債										
		その他特財										
		一般財源		2,766千円		2,267千円		5,870千円		3,605千円		
		財源合計		2,766千円		2,267千円		5,870千円		3,605千円		
事業実績	活動実績		【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
			①生活道路整備地区数			地区	3	9	5			
			②生活道路認定路線整備延長			m	391	952	558			
			③生活道路認定路線整備延長（合併後累計）			m	3,347	2,956	2,004			
	効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費/②生活道路認定路線整備延長			円/m	5,798	6,166	6,461			
事業成果	成果実績 (事業目標達成状況)		【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度			
			①生活道路認定地区数（累計）			地区	61	59	57			
			②生活道路認定路線数（累計）			本	361	352	349			
			③生活道路認定路線延長			m	3,974	192	515			
			平成22年度末の時点で、生活道路認定路線の舗装率は94.6%である。									
	事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		舗装整備が完了した道路は機能が強化したため、利便性も高まり生活環境は向上している。事業開始から17年が経過し、事業開始当初に舗装整備を施工した生活道路が経年劣化により事業の対象となってきている。今後も生活環境向上の視点から本事業を推進していくが、そのためには継続的な事業の実施が不可欠である。 特定の地区に補助金が集中しないように運用規程の検討が必要。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣市（北播磨5市1町）の状況 ・地区負担2分の1で整備…加東市、西脇市 ・地区からの要望に基づいて市が整備を実施…三木市、小野市 ・市の整備チームと地域の人が協力して整備を実施…加西市 ・一切補助はしない…多可町（ただし、きめ細やかに町道認定している。）										
特記事項 (事業の沿革等)		平成6年度に社町が生活道路整備事業補助金制度を創設。 平成18年合併後、滝野地域・東条地域へも事業対象の範囲を拡大した。平成22年度末までの認定数は新規で23地区45路線（社地域7地区14路線、滝野地域6地区8路線、東条地域10地区23路線）にのぼる。										

生活道路実施状況一覧表（平成23年8月1日現在）

資料1

	地区名	実延長 m	未舗装 (防塵含む) m	アスファルト舗装 m	アス舗装率 %	総路線数	未舗装 路線数	舗装済 路線数	補助金交付状況(H18～23)			
									路線数	延長(m)	補助対象 事業費(円)	市補助金(円)
1～5	社(1～5区)	1,941	213	1,728	89	16	1	15	5	195	1,937,000	967,000
6	山国	5,643	225	5,418	96	33	2	31	2	462	3,307,000	1,653,000
7	松尾	855	250	605	71	7	1	6				
8	出水	1,063	478	586	55	12	6	6				
9	田中	335		335	100	4		4				
10	鳥居	462	5	457	99	4	1	3	2	125	853,000	426,000
11	貝原	339		339	100	4		4				
12	野村	1,156	60	1,096	95	11	1	10				
13	西垂水	324		324	100	4		4				
14	窪田	60		60	100	1		1				
15	家原	1,042		1,042	100	9		9	1	209	1,894,000	947,000
16	上中	716		716	100	6		6				
17	梶原	692		692	100	8		8				
18	喜田	733		733	100	9		9	1	86	969,000	484,000
19	沢部	988		988	100	9		9				
20	福吉	554		554	100	5		5				
21	上田	2,499		2,499	100	18		18				
22	大門	1,042	168	874	84	8	1	7				
23	西古瀬	1,588		1,588	100	15		15				
24	中古瀬	1,068		1,068	100	13		13				
25	東古瀬	471	53	418	89	8	1	7				
26	屋度	824	56	768	93	10	1	9				
27	東実	1,385		1,385	100	13		13	2	107	735,000	367,000
28	畑	434	50	384	89	2	1	1				
29	池之内	198	198			1	1					
30	湖翠苑	2,410		2,410	100	11		11	5	1,010	7,658,000	3,826,000
31	上久米	853	130	723	85	7	1	6	3	225	2,063,000	1,031,000
32	下久米	2,413	150	2,263	94	15	2	13	3	240	233,000	110,000
33	久米	642	114	528	82	10	2	8				
34	上三草	587	139	448	76	3	2	1				
35	下三草	418	63	355	85	5	2	3				
36	木梨	893		893	100	9		9	1	116	1,131,000	565,000
37	藤田	908		908	100	8		8				
38	山口	59		59	100	1		1				
39	馬瀬	323	10	313	97	1	1		1	200	2,800,000	1,352,000
40	牧野	977		977	100	8		8	1	48	1,172,000	586,000
41	吉馬	765	64	701	92	7	2	5				
42	やしろ台	3,921		3,921	100	8		8				
43	上鴨川	299	139	160	54	3	3					
44	下鴨川	145	57	89	61	1	1					
45	平木	513	30	483	94	4	1	3				
社小計		42,539.7	2,651.3	39,888.4	93.8	331	34	297	27	3,022	24,752,000	12,314,000
1	光明寺	125	40	85	68	1	1		1	65	571,000	285,000
2	北野	180		180	100	1		1				
3	穂積	130		130	100	1		1	1	130	840,000	420,000
4	曾我	55	20	35	64	1	1					
5	多井田	375		375	100	3		3	1	184	2,000,000	1,000,000
6	高岡	70		70	100	1		1	1	66	777,000	369,000
滝野小計		935.0	60.0	875	93.6	8	2	6	4	445	4,188,000	2,074,000
1	古家	71	71			1	1					
2	常田	41		41	100	1		1	1	91	1,102,000	538,000
3	黒石	75	20	55	73	1	1					
4	横谷	100	7	93	93	2	1	1	2	94	886,000	428,000
5	新定	83		83	100	1		1	1	83	1,730,000	865,000
6	吉井	68		68	100	1		1	1	68	537,000	268,000
7	栄枝	118		118	100	2		2				
8	松沢	110		110	100	1		1	1	115	1,174,000	587,000
9	大畑	53	53			1	1					
10	嬉野東	8,937		8,937	100	11		11				
東条小計		9,654.9	150.5	9,504	98.4	22	4	18	6	450	5,429,000	2,686,000
61	総合計	53,130	2,862	50,268	94.6	361	40	321	37	3,917	34,369,000	17,074,000

【参考事例】

認定要件 沿線戸数 11戸(集合住宅含む)

始点:市道花折学校線に接続

終点:狐谷山国線に接続

舗装面積 300㎡(延長100m, 幅員3.0m)

事業費 1,197,000円 補助額 598,000円(千円未満切捨て)



■お問い合わせ及び冊子の発行■

〒673-1493 兵庫県加東市社50番地

加東市企画部企画政策課（行政推進係）

TEL:0795-43-0388/FAX:0795-42-5633

E-mail suishin@city.kato.ig.jp